



## Ⅱ. 施策の総合的展開の評価



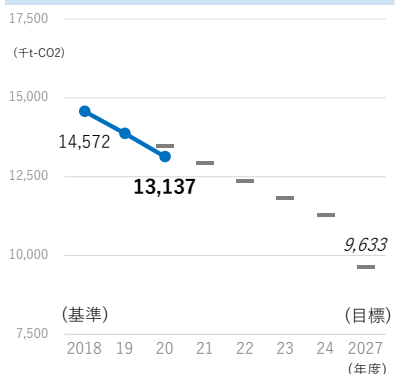
# 1 持続可能で安定した暮らしを守る

## 1-1 地球環境を保全する

### 1-1① 持続可能な脱炭素社会の創出

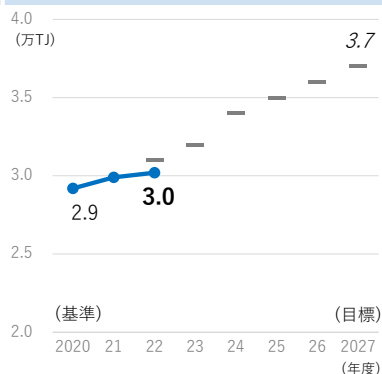


#### 温室効果ガス総排出量



出典：環境部調

#### ★再生可能エネルギー生産量



出典：環境部調

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、技術的助言や取組に応じた評価の公表、表彰等を実施することにより、温室効果ガス排出量は減少傾向だが、提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、更なる省エネ推進に取り組む。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた「既存住宅エネルギー自立化補助金（988件交付）」や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再エネ生産量は増加しているが、市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再エネの普及を加速する。
- 森林づくり県民税を活用した再造林等に係る経費への支援を拡充した結果、民有林の造林面積は増加。引き続き支援を行うとともに、生産性の向上や省力化等を進めることで主伐・再造林の加速化を図る。
- 新築住宅におけるZEH化に向けては、住宅を新築する場合、設計者に省エネ計画概要書の提出義務付けや内容公表により啓発・誘導。

#### ■関連する事業改善シート

〔環境部〕 060201：ゼロカーボン推進室 地球温暖化対策事業費 ほか  
 〔林務部〕 100404：森林づくり推進課 信州の森林づくりを推進するための事業  
 〔建設部〕 110801：快適・安心住まいづくり支援事業

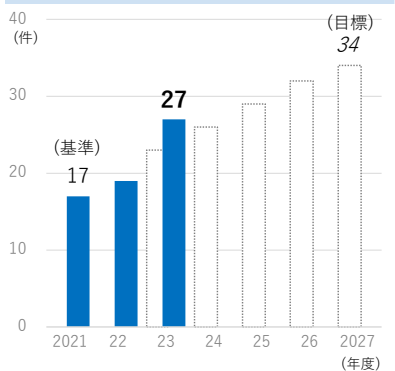
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
最終エネルギー消費量	17.2万TJ (2018年度)	16.0万TJ (2020年度)	A
★新築住宅におけるZEHの割合	— ※	59.8% (2023年度)	—
★民有林における造林面積	277ha (2021年度)	434ha (2023年度)	A

※調査開始が2023年度のため基準値が存在しないことから、進捗判定なし。

### 1-1② 人と自然が共生する社会の実現



#### 生物多様性保全パートナーシップ協定締結数(累計)



出典：環境部調

#### 自然公園利用者数



出典：環境部調

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 多様な主体が連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と協働する企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を、2021～2023年度で新たに10件締結。資金・人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、今後はマッチング会の開催などを通じて、協定締結数の一層の増を目指す。
- 2020年以降はコロナ禍の影響により屋外アクティビティの需要が拡大。キャンプ場や歩道などの整備を支援することで、自然公園の魅力向上及び安心・安全な利用を推進。今後は、地元ガイドのマッチングサイトの構築や旅行商品造成の支援等により、より多くの方が自然公園を楽しめるよう取り組む。
- 自然公園の利用者増加に伴うオーバーツーリズムや地域ルールの設定といった新たな課題に対しては、市町村や地元関係者と協働して公園管理を行い、引き続き自然環境の保護と適正利用を進める。

#### ■関連する事業改善シート

〔環境部〕 060501：自然保護課 生物多様性保全事業  
 060502：自然保護課 自然公園管理事業  
 060503：自然保護課 自然公園施設整備事業

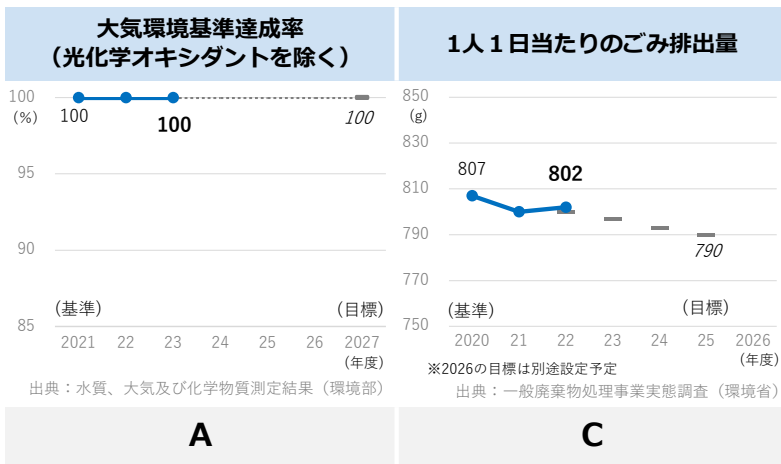
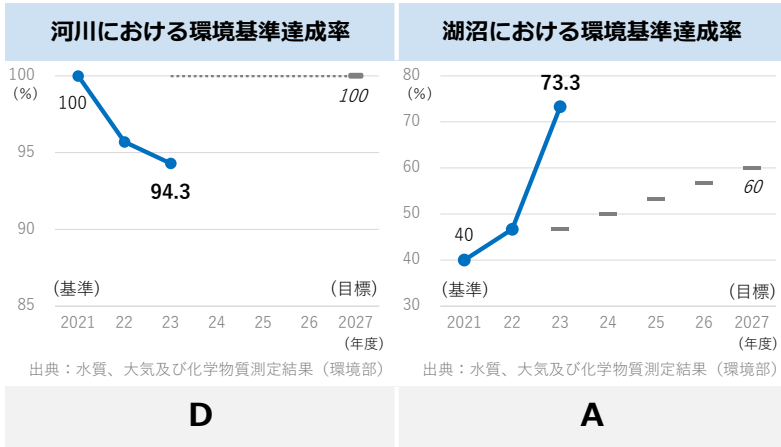


生物多様性保全パートナーシップ協定始期の様子 (R5.12.18)



遊歩道の整備 七島・八島線道路(諏訪市)

# 1-1③ 良好な生活環境保全の推進



## 【取組の成果・課題と今後の方向性】

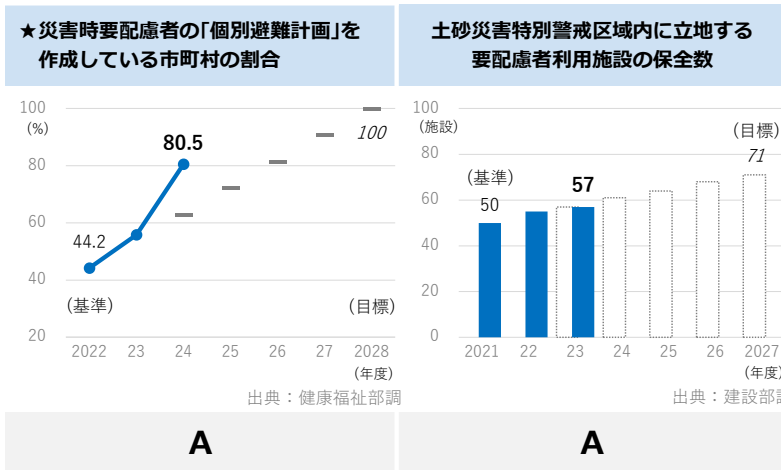
- ▶ 大気環境は光化学オキシダントを除き環境基準を達成。河川の環境基準達成率の下降は一定の変動幅の範囲内であるとともに、湖沼の達成率は水質改善や環境基準の見直しにより上昇した。今後は2024年度に開所した諏訪湖環境研究センターの調査研究により更なる水質改善への取組を実施。
- ▶ 水質・大気質の常時監視や、発生源対策として工場・事業場への立入検査を実施し、改善が必要な場合は指導を実施。（2023年度立入件数 水質531件、大気1,253件）
- ▶ 「食べ残しを減らそう県民運動 ～e-プロジェクト～（2023年度末協力954店舗）」や「信州プラスチックスマート運動（2023年度末協力139事業者678店舗）」の推進等により生活系ごみは減少したものの、コロナ禍からの社会経済活動の回復の動き等により事業系ごみが増加。今後は、簡易包装の選択を消費者に促すなどごみ減量の意識啓発を実施し、引き続き各主体が連携・協力して4R等を推進。

### ■関連する事業改善シート

- 〔環境部〕060301：水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
- 060302：水大気環境課 水環境等保全対策事業費
- 060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
- 060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費

# 1-2 災害に強い県づくりを推進する

## 1-2① 災害に強い県づくりの推進



## 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 市町村における個別避難計画の作成が進むよう、市町村課題の調査を行うとともに、個別避難計画担当課長会議を1回開催し、73市町村（参加者174人）と計画の意義や作成ノウハウ等の情報共有を行った。
- ▶ 市町村が作成する個別避難計画のうち、医ケア児等の計画作成においては、医療職が参画した際の費用を市町村へ補助し、実効性のある計画作成を推進していく。
- ▶ 人命に直結する要配慮者利用施設の被害を防止・最小化するため、49箇所に砂防施設を整備。引き続き保全対象などを考慮した優先順位により要対策箇所を選定、ハード対策を推進する。

### ■関連する事業改善シート

- 〔危機管理部〕010302：危機管理防災課 地域防災力充実事業
- 〔健康福祉部〕050401：地域福祉課 地域福祉推進事業
- 〔農政部〕090604：農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
- 〔林務部〕100401：森林づくり推進課 治山事業
- 〔建設部〕110501 河川課 水害に強い地域づくり事業
- 110601 砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
- 110802 建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸 (2021年度)	4,151戸 (2023年度)	<b>A</b>
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	57か所 (2021年度)	80か所 (2023年度)	<b>A</b>
治山事業により保全される集落数（累計）	2,174集落 (2021年度)	2,242集落 (2023年度)	<b>B</b>
住宅の耐震化率	86.7% (2021年度)	88.9% (2023年度)	<b>C</b>
ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	— ※	58.7% (2023年度)	—
災害時住民支え合いマップの作成率	89% (2022年3月末)	95.6% (2024年3月末)	<b>A</b>

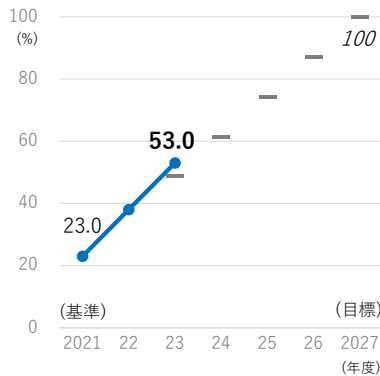
※調査開始が2023年度のため基準値が存在しないことから、進捗判定なし。

# 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

## 1-3① 社会的なインフラの維持・発展

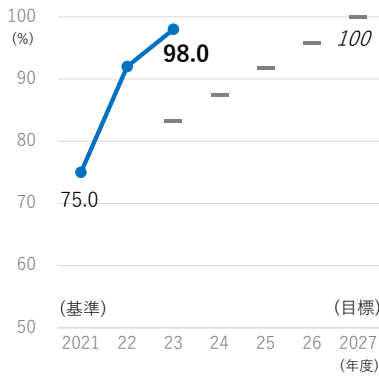


### ★緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



出典：道路メンテナンス年報（国土交通省）

### ★緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率



出典：道路メンテナンス年報（国土交通省）

A

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
水道の広域連携を実施する圏域数	0 圏域 (2022年度)	0 圏域 (2023年度)	C
汚水処理人口普及率	98.2% (2021年度)	98.3% (2023年度)	A

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「長寿命化修繕計画」に基づき、緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁の修繕を521箇所、トンネルの修繕を89箇所実施した。今後更に持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換に取り組む。
- 持続的な水道水の供給体制を確保するため、各圏域の「広域連携検討の場」において具体的な広域連携の内容や進め方を協議中。これまでに、一部の圏域で事業統合に向け協議会等を設置したほか、すべての圏域で共同化を行う事務を選定した。能登半島地震を踏まえて、水道施設の耐震化を促進するためにも、今後広域連携の議論を加速させる。
- 汚水処理人口普及率は、施設整備が完了間近である近年高い水準で推移している。人口減少下においても将来にわたり生活排水処理事業を継続できるよう、「長野県生活排水処理構想（2022改定版）」に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新や、未普及地域の早期解消に取り組む。

#### ■関連する事業改善シート

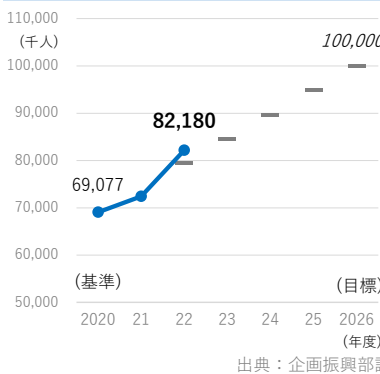
- 【環境部】060401：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（一般会計分）
- 060402：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（企業会計分）
- 【建設部】110302：道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業

# 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する

## 1-4① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上



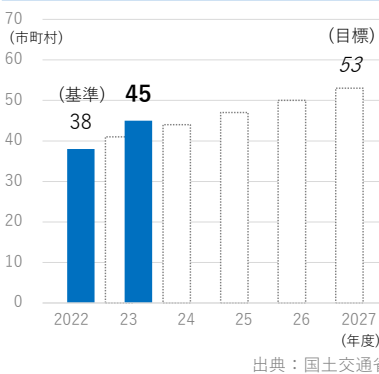
### ★公共交通機関利用者数



出典：企画振興部調

A

### 地域公共交通計画を作成している市町村数(累計)



出典：国土交通省

A

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 地域間幹線バス路線を確保維持するため、運行継続に要する経費補助や県でバス車両を7台購入し、地域間幹線バス路線の運行事業者に貸与することでバス路線の基盤を強化した。
- 安全・安定輸送の確保及び駅舎バリアフリー化の推進のため、地域鉄道事業者に対し必要な設備整備を支援した。
- 前年比で公共交通機関利用者数は回復したものの、82,180千人にとどまっている。利用者数の更なる増加や公共交通の維持確保を図るため、地域公共交通の担い手確保、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築及び公共交通機関の利便性を向上させる取組を進める必要がある。
- 地域の交通課題の解決策が生活圈を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定の費用を3件支援した。支援継続やアドバイザーの派遣等に今後も取り組んでいく。

#### ■関連する事業改善シート

- 【企画振興部】020601：交通政策課 バス等振興対策事業費
- 020602：交通政策課 鉄道振興対策事業費



県で購入したバス車両



第6回長野県公共交通活性化協議会

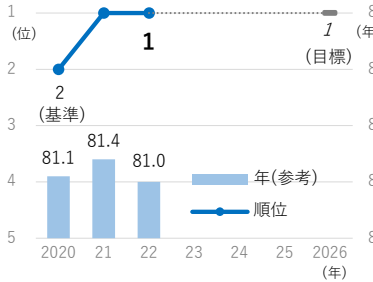


# 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

## 1-5① 健康づくりの推進



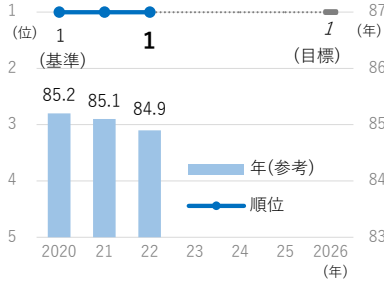
### ★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【男性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2020	2021	2022
(参考) 全国順位	1位 滋賀県 2位 長野県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県

### ★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【女性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2020	2021	2022
(参考) 全国順位	1位 長野県 1位 大分県 1位 佐賀県	1位 長野県 2位 島根県 2位 広島県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 健康寿命について、2022年は男女ともに目標である全国1位となった。
- 本県の健康長寿の要因としては、高齢者の高い就業率や野菜摂取量の多さ、健康ボランティアによる自主的な健康づくりの取組、専門職による活発な地域の保健医療活動などが考えられる。
- 健康寿命の延伸に向けては日頃の取組が重要であることから、生活習慣病予防のための検診・保健指導研修会を開催し、2023年度は352人が参加。また、Webやリーフレット等で日常における循環器病予防ポイントを幅広く啓発し、県民のより良い生活習慣の定着を支援した。
- 1位を継続できるように、市町村・関係団体等と連携し、「信州ACE（エース）プロジェクト」等を通じて、引き続き県民の健康づくりを推進する。

#### ■関連する事業改善シート

【健康福祉部】050501：健康増進課 信州ACE（エース）プロジェクト推進事業  
051001：介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>

A

A

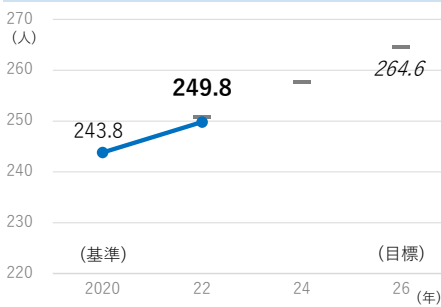
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
平均寿命(男性)	全国2位 (2020年)	— ※	—
平均寿命(女性)	全国4位 (2020年)	— ※	—
特定健診受診率	58.6% (2020年度)	62.2% (2022年度)	C
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.9% (2021年度)	82.8% (2023年度)	D

※出典元の都道府県別生命表が5年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。(次回調査である2025年数値の判明は2028年度見込)

## 1-5② 充実した医療・介護提供体制の構築



### ★医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

B



医師臨床研修の様子



ナースセンターでの相談の様子

### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 本県の目指すべき医療提供体制の姿とその実現に向けた取組の大枠の方向性を示す「グランドデザイン」を策定し、県の役割の1つとして人材確保を改めて記載。
- 医師確保については、地域医療への意欲がある医学生を支援するため、新たに21人に対し修学資金を新規貸与。
- 看護職員については、ナースセンターの再就業支援研修や相談等を行い、191人の再就業につながった。
- 介護人材確保については、資格取得から入職後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援により103人の直接雇用につながった。引き続き入職促進、資質の向上、定着支援（離職防止）の3つの視点から総合的に対策を講じていく。
- これらの人材確保の取組等により、引き続き充実した医療・介護提供体制の構築に取り組んでいく。

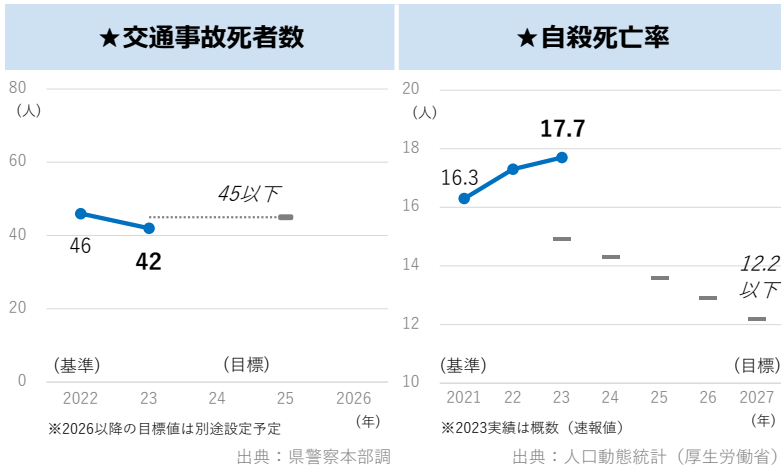
#### ■関連する事業改善シート

【健康福祉部】050201：医療政策課 医療提供体制整備事業  
050301：医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業  
050302：医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業  
051002：介護支援課 介護人材確保対策事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
救命救急センターの充実度評価Aの割合	100% (2021年)	100% (2023年)	A
在宅での看取り(死亡)割合・全国順位(自宅及び老人ホームでの死亡)	29.3% 全国7位 (2021年)	30.1% 全国11位 (2022年)	D
分娩取扱医師数(人口10万人当たり)	6.6人 (2020年)	6.6人 (2022年)	A
就業看護職員数	30,521人 (2020年)	31,203人 (2022年)	A
介護職員数	3.8万人 (2020年)	3.8万人 (2022年)	C

# 1-6 県民生活の安全を確保する

## 1-6① 県民生活の安全確保



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 自転車用ヘルメット着用促進等の活動を展開した結果、自転車乗車時の死亡事故が前年比5件減少するなど、交通事故死者数は減少。一方で、高齢運転者による死亡事故が増加しているほか、交通事故の件数そのものも増加傾向。街頭啓発活動や講習をはじめとする事故防止活動の推進により、引き続き交通安全意識の向上を図る。
- ▶ 自殺死亡率は、対面の相談会、相談窓口の普及啓発、子どもの自殺危機対応チームによる支援等の取組を積み重ねてきたものの、著名人の自殺報道や、長引くコロナ禍、物価高騰による生活困窮等の影響もあり、目標を達成できなかった。今後は、「第4次長野県自殺対策推進計画」に位置付けたゲートキーパーの養成や、生きる支援関連施策の取組を着実に推進し、対策に一層注力していく。

#### ■関連する事業改善シート

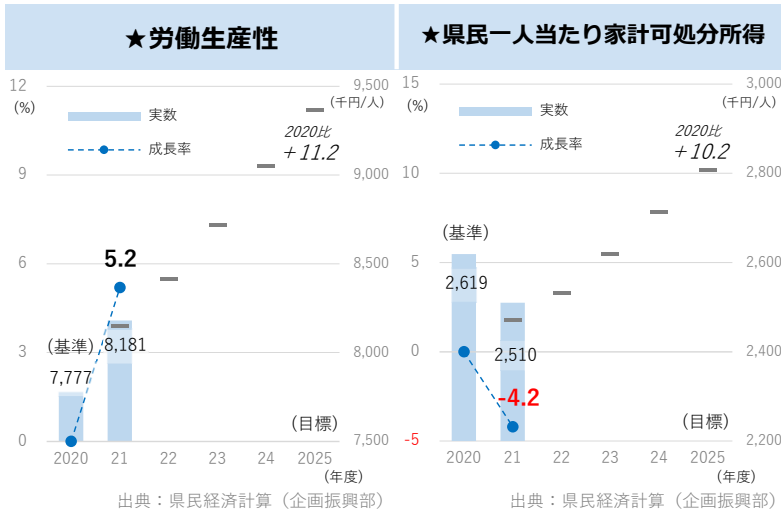
〔県民文化部〕 040402：くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業  
 〔健康福祉部〕 050704：保健・疾病対策課 心の健康支援推進事業  
 〔警察本部〕 160102：交通部 交通安全対策の推進事業

A		D	
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
刑法犯認知件数	6,635件 (2022年)	7,769件 (2023年)	D
電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知件数	198件 (2022年)	227件 (2023年)	D
60歳以上の山岳遭難者数	141人 (2022年)	145人 (2023年)	D

# 2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

## 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

### 2-1① 成長産業の創出・振興



#### A

※労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、出典となる県民経済計算において毎年度遡及改定が行われるため、基準値が計画時点と異なる値になっている。  
 (計画時点数値 労働生産性2020年度：7,125千円/人  
 県民一人当たり家計可処分所得2020年度比：2,516/人)

#### D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★製造品出荷額等 ※	60,431億円 (2020年)	2021年比 + 7.4% (2022年)	<b>A</b>
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※	1,037万円/人 (2020年)	2021年比 + 2.1% (2022年)	<b>A</b>
県の制度等を活用し県内に拠点を増設する事業所数 (累計)	84件 (2017～21年度累計)	21件 (2023年度)	<b>B</b>
★会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2023年)	<b>C</b>
★農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	3,992億円 (2023年)	<b>A</b>
農業における中核的経営体数	10,044経営体 (2021年度)	10,288経営体 (2023年度)	<b>A</b>
荒廃農地解消面積	1,329ha (2021年度)	843ha (2023年度)	<b>D</b>
★林業産出額 (うち木材生産)	5,209百万円 (2020年)	8,790百万円 (2022年)	<b>A</b>
木材生産量	625千m <sup>3</sup> (2021年)	629千m <sup>3</sup> (2023年)	<b>C</b>
中核的林業事業体数	44事業体 (2021年度)	56事業体 (2023年度)	<b>A</b>

※基準値(2020年)及び目標値(2025年)の出典は経済センサス、最新値の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。

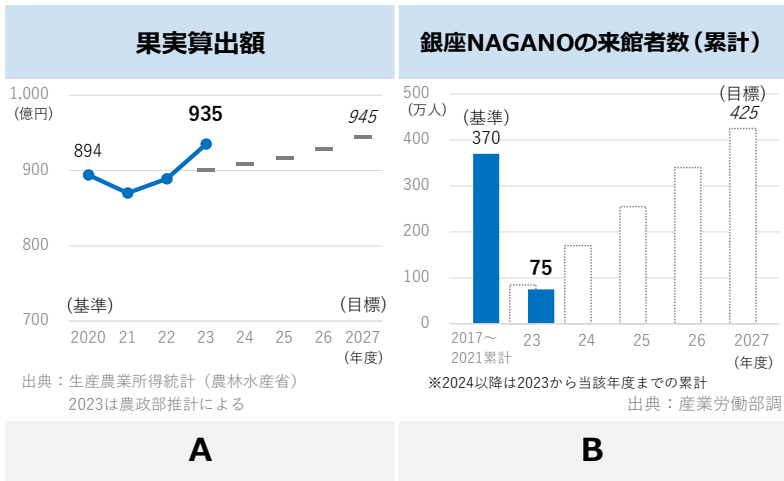
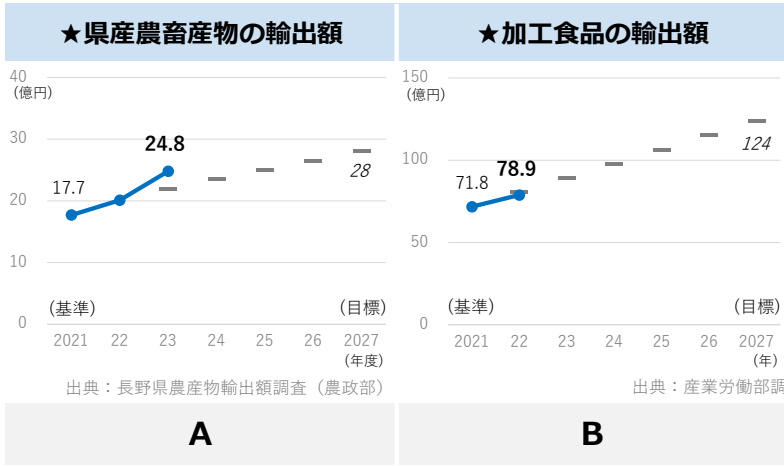
#### ■関連する事業改善シート

- (産業労働部) 070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業
- 070102：産業政策課 小規模・中小企業連携組織支援事業
- 070202：経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費
- 070301：産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
- (農政部) 090702：農村振興課 担い手が農地を有効活用するための事業
- (林務部) 100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業
- 100301：県産材利用推進室 県産材の利用を促進する事業

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 労働生産性は、コロナ禍後の経済活動再開のほか、汎用生産用機械や電子部品デバイス等の製造業における海外輸出増により県内総生産(実質)が増加し、2020年度比成長率が5.2%増となった。また、県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度が特別定額給付金等により一時的に大幅増となったため、反動で2020年度比4.2%減となった。県内総生産や企業所得は増加していることから、家計可処分所得の増加につながるよう、中小企業の賃上げや生産性向上サポートに取り組む。
- ▶ 県制度等の活用で県内に拠点を増設した事業所数は、IT企業に対する助成金の活用が進み認定件数が過去最高の9件となったこともあり、全体では21件となった。引き続き、市町村と連携し企業立地を支援しつつ、多様で柔軟な働き方が選べる企業の集積に取り組む。
- ▶ 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」に女性起業相談窓口を新設し、幅広い層の起業相談に対応したほか、起業機運醸成セミナー等の開催と官民連携で組成した「信州スタートアップステーション・承継支援ファンド」による金融支援等により、会社開業率が3.0%を超えた。引き続き、産学官連携による資金調達環境をはじめとしたスタートアップ・エコシステムの機能強化を図り、更なる起業のすそ野拡大に向け、教育機関や地域と連携した環境・風土づくりを進める。
- ▶ 農業農村総生産額は、凍霜害や猛暑等の影響により野菜、果樹等の生産量が減少したものの、需給により販売単価が上昇したことから3,992億円となった。今後も、災害に強い産地の体制づくり、品目ごとの戦略的な生産振興を図る。また、中核的経営体数は10,288経営体と増加傾向で推移。地域計画の策定に合わせ、中核的経営体となりうる生産者の掘り起こし、補助事業による機械整備支援などを通して、中核的経営体の育成を図る。
- ▶ 林業算出額は、世界的な木材需要増に端を発した外材の価格変動に伴う国産材の価格高騰や、川上～川下の連携体制等強化支援により増加。引き続き安定的な県産材の供給体制の構築支援により、木材生産量と併せて引上げを図る。また、林業事業体の個別課題に応じた研修や専門家派遣、環境整備等を実施した結果、中核的林業事業体数は56事業体と増加し経営安定化に寄与。継続的な育成を目指す。

## 2-1② 稼ぐ力とブランド力の向上



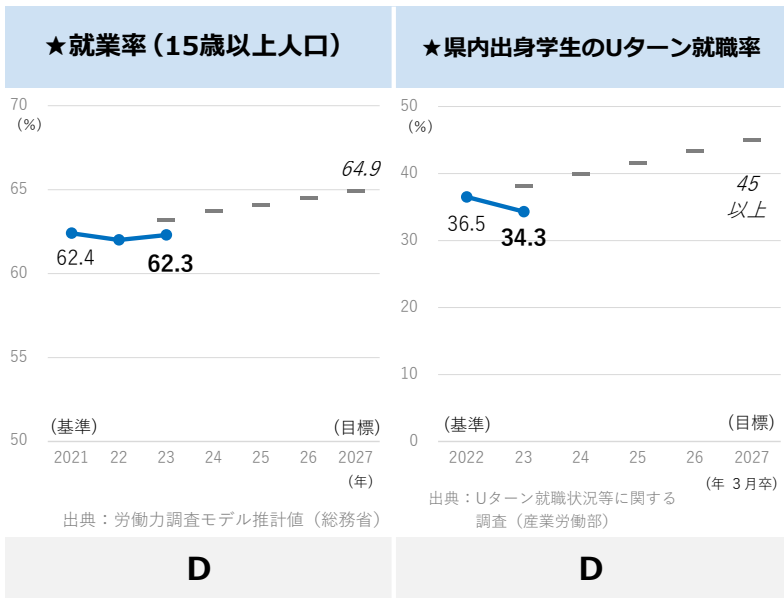
### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 輸出重点品目にぶどう、コメ、花きを位置付け、台湾の現地百貨店やドーハの園芸博覧会等でのプロモーションにより、ブランド力と認知度向上を図った。今後も、確立した商流を維持・拡大するとともに、台湾・香港・シンガポール・米国をターゲット国として、品目ごとに販売促進や情報発信を展開。
- WEB商談会や越境EC事業のほか、海外での展示商談会や見本市、小売店舗での長野フェア開催などを積極的に実施した結果、海外輸出に取り組む県内事業者数は14社増の192社、加工食品の輸出額は前年比10%増の78.9億円となった。今後は円安傾向が続く情勢を好機ととらえ、日本酒に特化した展示商談会への出展等により海外展開を強化する。
- 銀座NAGANOの来館者数は、イベント開催数の前年比10%増等により75.2万人に増加。物販スペース拡張等の改修後、2024年秋にリニューアルオープンを予定していることから、一層の増加を図る。

#### ■関連する事業改善シート

（産業労働部）070801：営業局 営業推進事業  
（農政部）090201：農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業  
090402：園芸畜産課 果樹振興事業

## 2-1③ 産業人材の育成・確保



### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 就業率について、県内の雇用情勢は改善しているが、求人と求職者の間で雇用のミスマッチが生じていることなどから、基準値を下回った。今後は、2023年度に設置した、女性や若者、障がい者等の就職困難者の就労を総合的にサポートする地域就労支援センター（Jobサポ）において、就職困難者と人材不足の事業者とのマッチング等を行い、一層の就業を促していく。
- 県内出身学生のUターン就職率は、インターンシップ参加学生への交通費補助等を実施したが、コロナ禍後、首都圏就職への回帰の動きが高まる中で低下した。今後は、業界研究フェアや県内企業の社員と学生との座談会等の開催、就活に伴う交通費補助等の支援策拡充により、Uターン就職を促進する。
- 成長期待分野であるデジタル人材の育成・確保を図るため、新たにデジタルスキル学び直し支援事業を実施し、受講者数の目標を上回る94人が参加した。今後は、中小企業在職者対象のDX講座等により更なるデジタル人材の育成を図っていく。

#### ■関連する事業改善シート

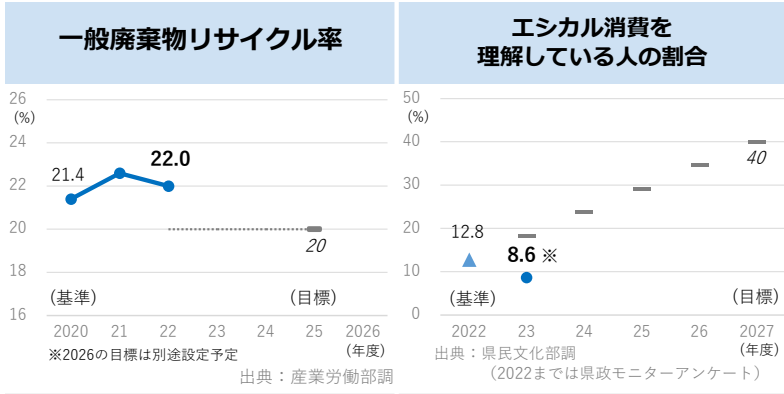
（産業労働部）  
070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費  
070702：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費  
070601：産業人材育成課 産業人材育成支援事業  
070602：産業人材育成課 工科短期大学校・技術専門学校による職能訓練事業

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	13,396人 (2017~21年度累計)	2,708人 (2023年度)	C
県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	4,813人 (2017~21年度累計)	2,090人 (2023年度)	B



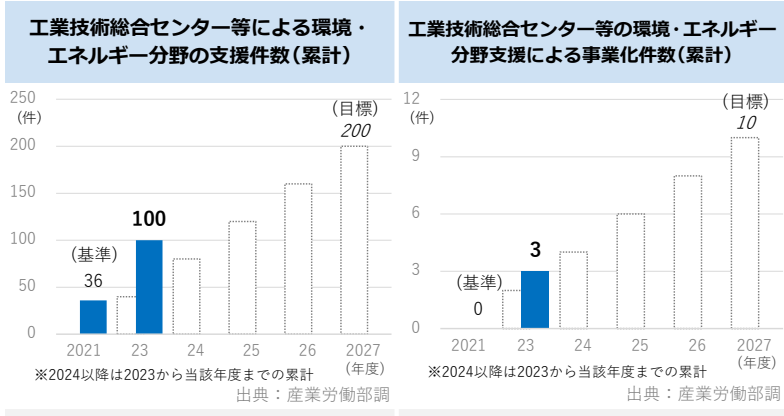
## 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

### 2-2① 循環経済への転換の挑戦



**A** **D**※

※2023から調査手法の大幅な変更あり。



**A** **A**

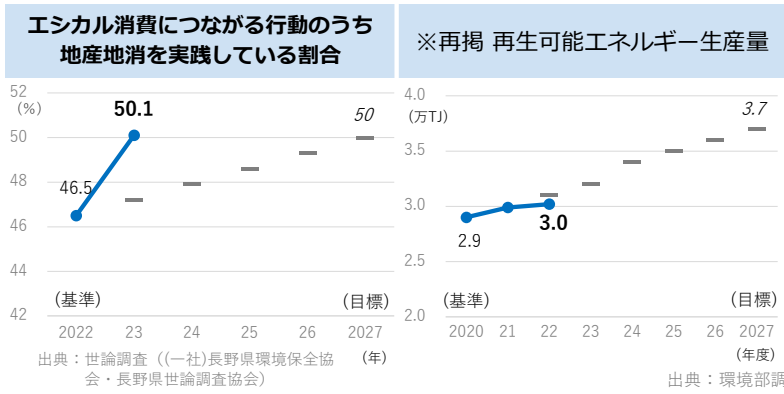
#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 一般廃棄物リサイクル率は、市町村毎にリサイクルへの取組が進んでいる一方、店頭回収など資源物の処理ルートが多様化で市町村の回収量が減少したため、前年度比で低下したが目標値は達成。引き続き「信州プラスチックスマート運動」を推進し、ごみ減量の意識啓発のほか、市町村でのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促す。
- ▶ 事業者と連携した広報等、エシカル消費に繋がる取組は一定程度浸透しているが、意味を理解している人の割合は依然として低い状況。日頃からエシカル消費を意識し実践してもらうため、引き続き幅広い広報媒体による普及啓発に取り組む。
- ▶ 工業技術総合センター等で、県内製造業者の環境に配慮した製造ラインの改善や製品開発への支援を100件、事業化は3件実施した。今後も継続的な支援を通じて県内企業の環境配慮型への転換を推進する。

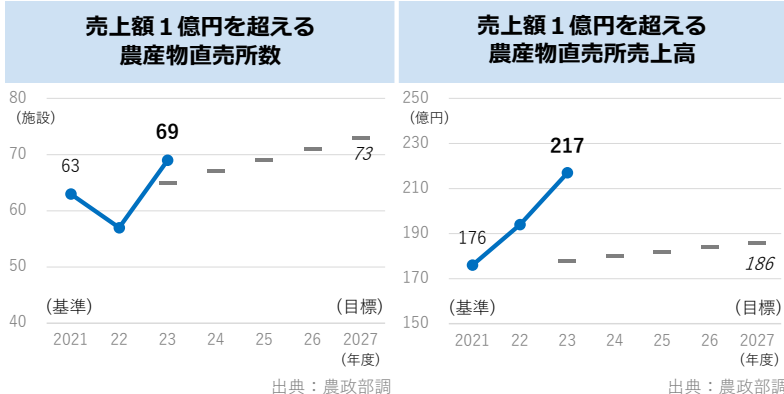
#### ■関連する事業改善シート

- 【県民文化部】040401：くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業
- 【環境部】060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費  
060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費
- 【産業労働部】070401：産業技術課 持続的成長を実現する新価値創出事業

### 2-2② 地域内経済循環の推進



**A** **C**



**A** **A**

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

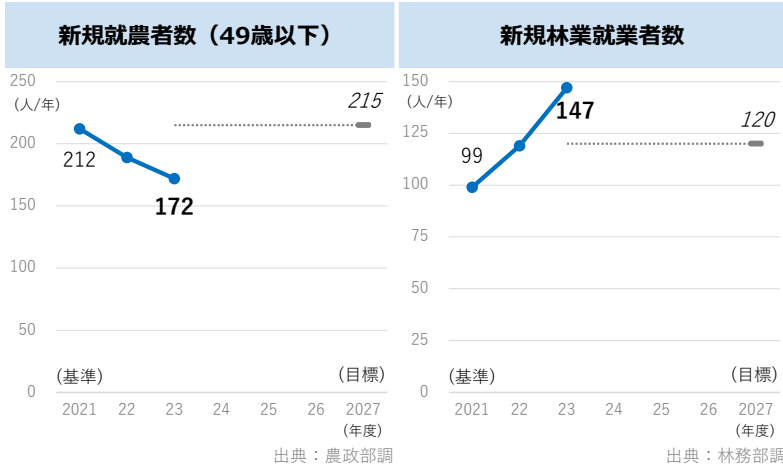
- ▶ 地産地消の実践割合は、2023年9月の「しあわせバイ信州運動パートナー」登録制度創設等により機運醸成が図られたことから増加。今後は、ポータルサイト設置や商店街等と連携した全県統一キャンペーンによりしあわせバイ信州運動を一層推進する。
- ▶ 屋根ソーラーの普及拡大に向けた「既存住宅エネルギー自立化補助金(988件交付)」や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再エネ生産量は増加しているが、太陽光・小水力発電等の導入促進や市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再エネ普及を加速する。
- ▶ 直売所の持続的な活性化を図るため、農産物直売所運営案内人を派遣し運営手法を助言した。今後も引き続き、経営に課題の残る直売所を中心に案内人派遣等の支援を継続していく。

#### ■関連する事業改善シート

- 【環境部】060201：ゼロカーボン推進室 地球温暖化対策事業費  
060202：ゼロカーボン推進室 再生可能エネルギー普及推進事業費
- 【産業労働部】070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業
- 【農政部】090202：農産物マーケティング室 食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業

## 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

### 2-3① 地域の建設業等における担い手の確保の推進



#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

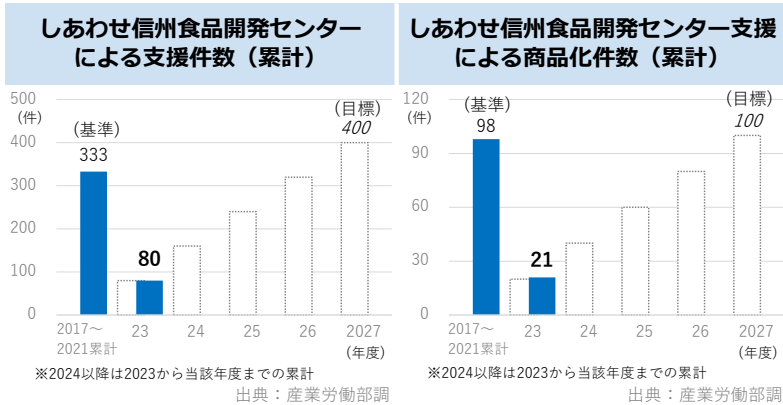
- 新規就農者数は、就農相談会（403人参加）の開催や、就農直後の経営安定に向けた資金・研修等の支援に取り組んだが、172人に留まった。安定した新規就農者の確保に向けて、更に農業のイメージアップを図るための動画作成などの取組や、親元就農者の経営発展の支援等を行う。
- 新規林業就業者は、希望者向けの就職説明会（43人参加）やオンライン相談会・セミナー等の取組により、前年度比28人増となる147人となった。長期的に減少していた林業就業者数は、近年増加傾向にあるが、今後主伐・再造林及びその後の保育作業等で作業量の増加が見込まれることから、引き続き林業の認知度向上や移住・転職に対する支援等による新規就業者の確保・育成のほか、雇用環境の改善を推進していく。

#### ■関連する事業改善シート

【農政部】090701：農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業  
 【林務部】100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業



### 2-3② サービス産業等の活力向上

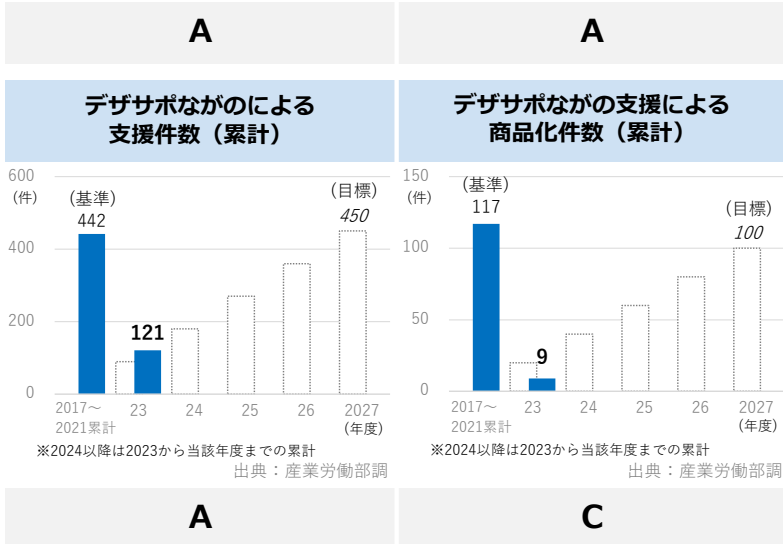


#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせ信州食品開発センターにおいて、食品開発の試作から評価までを一貫して支援し、県内食品製造業等の競争力及びブランド力強化に取り組んだ。具体的には、県内加工食品メーカーや食品関連団体と連携し、食品の試作加工、テスト販売用製品の製造、分析・評価を実施し、80件を支援、うち21件が商品化に結び付いた。
- デザサポながの（地域資源製品開発支援センター）において、中小企業の地域資源を活用した商品開発を構想企画からデザインから販売促進、情報発信まで一貫支援を行った。総合プロデューサーを中心として、支援ニーズに応じた専門家を招聘し、支援を行い、支援件数は121件、うち9件が商品化に結び付いた。新型コロナの影響により企業との打合せ回数が減少し、商品化及び新規案件の掘り起こしに時間を要したため、商品化件数は想定を下回った。今後は、県内企業への周知を一層強化し、高付加価値商品の創出を支援する。

#### ■関連する事業改善シート

【産業労働部】070402：産業技術課 地域産業の活性化事業  
 070405：産業技術課 食品産業の活性化支援事業



# 3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

## 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

### 3-1① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県民が広く親しめる里山の数(累計)	0 (2022年度)	16か所 (2023年度)	<b>A</b>
森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数(累計)	-※	10プロジェクト (2023年度)	-
「信州まち・あい空間」を創出する地区数(累計)		3地区 (2023年度)	-

※調査開始が2023年度のため基準値が存在しないことから進捗判定なし。



子どもたちの歓声が響く里山づくり

まち・あい空間社会実験の様子

#### ■関連する事業改善シート

- 〔林務部〕 100101：森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
- 100203：信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業
- 〔建設部〕 110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

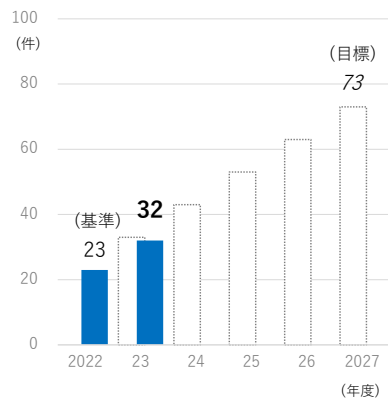
#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 県民が広く親しめる里山の数は、制度の周知や取組の支援等に努めた結果、2023年度で累計16か所が承認となり、「開かれた里山」の整備や仕組みづくりなどの取組が開始されている。引き続き、計画作成や資機材導入等の支援、広報活動の推進により県民が広く親しめる里山を増やしていく。
- ▶ 森林サービス産業の事業者間の情報交換や先進事例の横展開等を図ることを目的とした「森林サービス産業推進ネットワーク」への加入を働きかけた結果、10プロジェクトが加入。引き続き、ネットワークへの加入を促すとともに、創業支援金の創設等により多様な主体の参画を支援し、森林サービス産業の振興に向けた取組を進める。
- ▶ コンパクトシティ形成に寄与する「歩きやすいまち」「歩きたくなるまち」のモデル都市を造るため、松本市と協力し、植樹柵や人工芝等の設置が歩行者の回遊性の向上に与える効果を検証する社会実験等を実施。引き続き、ウォーカブルなまちづくりを進めるための後押しをしていく。

### 3-1② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現

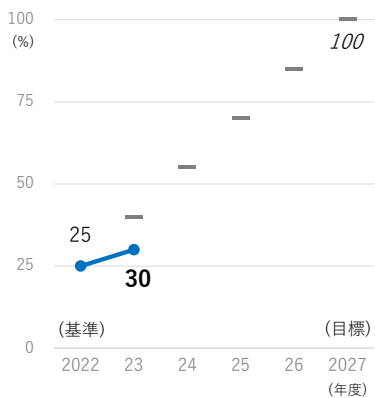


#### 長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)



出典：企画振興部調

#### ★県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合



出典：企画振興部調

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 県と市町村等が協働して本県DXを推進する長野県先端技術活用推進協議会において、国や市町村のトレンドを反映し、デジタル活用支援等に係る9件のワーキンググループを開催した。今後も県内に先端技術を実装していくため、国の方針や自治体の動向に合わせたテーマについて協議・検討を進める。
- ▶ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合は、前年度から増加したが、コロナ関係の届出や手続が終了したことにより、利用件数は大幅に減少した。令和6年2月にながの電子申請サービスにオンライン決済機能を追加したので、今後は収入証紙の貼付がオンライン化の支障になっている事務について、重点的にオンライン化を進める。
- ▶ デジタルデバイド対策として、県内市町村に対し、スマホ教室開催を補助する国事業の積極的な活用を促す勉強会を実施したほか、県事業として12町村でスマホ教室を開催し満足度アンケートで5段階中4超の高い評価を得た。今後もデジタル活用に関する不安解消に向け取組を進める。

<b>B</b>	<b>C</b>
----------	----------

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
※再掲 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	4,813人 (2017~21年度累計)	2,090人 (2023年度)	<b>B</b>

#### ■関連する事業改善シート

- 〔企画振興部〕 020301：DX推進課 DX推進事業費

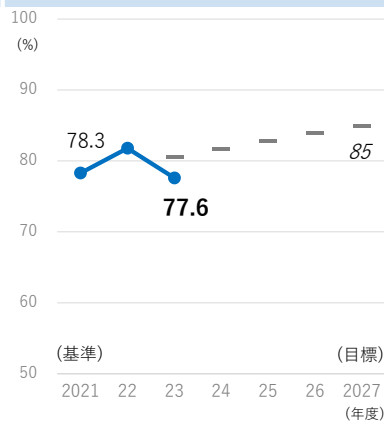


地域おこし協力隊員の数



出典：総務省調

地域おこし協力隊の定着率



出典：企画振興部調

C

D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	2市町村 (2022年度)	2市町村 (2023年度)	C
小さな拠点形成数	71か所 (2021年度)	74か所 (2023年度)	C
地域運営組織数	242団体 (2021年度)	255団体 (2023年度)	B

【取組の成果・課題と今後の方向性】

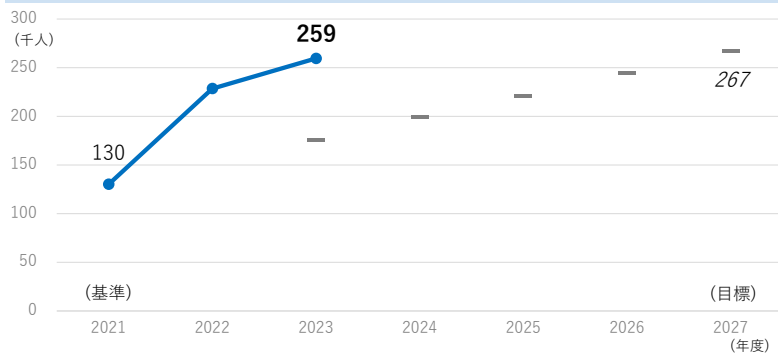
- ▶ 隊員の増加を図るため、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村へ情報発信。また隊員の定着率を高めるため、年複数回の活動ステージに応じた研修会の開催等により活動を支援。こうした取組により、隊員数は前年度から増加したが、定着率は減少した。引き続き隊員や市町村担当職員向け研修の充実により、隊員の活躍と定着を支援していく。
- ▶ 特定地域づくり事業の推進のため、コーディネーターを設置。組合設立から運営までを支援し、組合数の増加へ繋げていく。
- ▶ 地域コミュニティ維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促すため、市町村に対し国補助金等の情報提供や地域発元気づくり支援金による支援を継続実施。地域の自主的・主体的な取組が促進され、各形成数は増加している。引き続き自治の基盤づくりを支援していく。

■関連する事業改善シート

【企画振興部】 020801：地域振興課 地域活性化推進事業費  
020802：地域振興課 地域振興局事業費

3-1④ 本州中央部広域交流圏の形成

★信州まつもと空港利用者数



出典：企画振興部調

A



大阪駅地下通路での  
広告宣伝



神戸まつりでの空港PRの様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

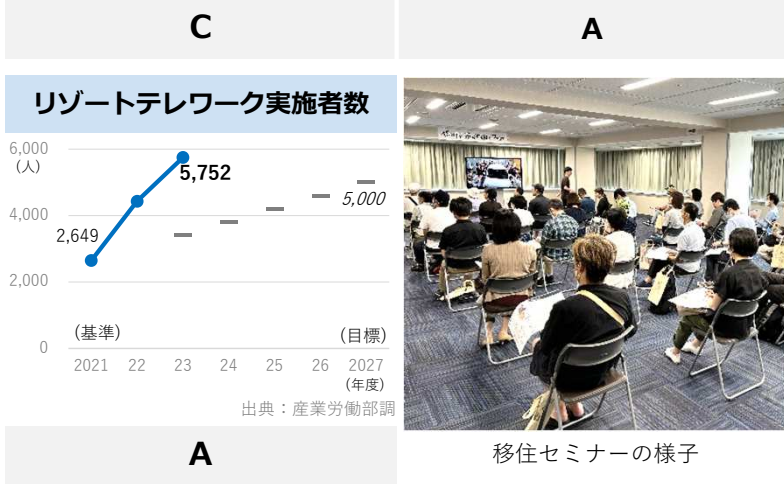
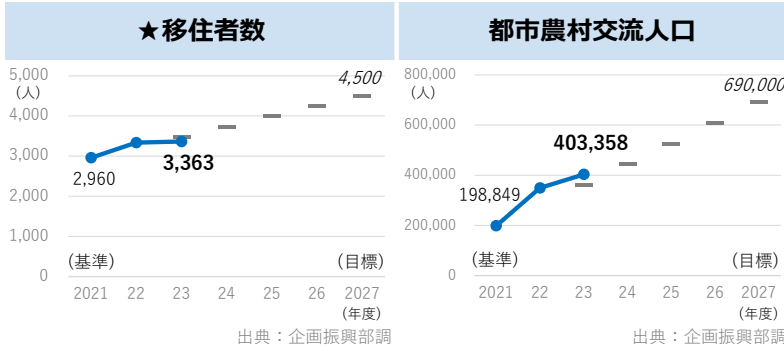
- ▶ 信州まつもと空港については、国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向けて、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。2021年度の松本-神戸線複便化など、コロナ禍でも路線拡充・維持に努めたことで5類移行後の旅行需要を取り込み、2023年度の空港利用者数は259千人と開港後2番目に多い実績となった。国内線実績は堅調だが、松本-神戸線の利用率が他路線よりも低いため、2025大阪・関西万博を契機に、更なる認知度向上や旅行会社への旅行商品造成の働きかけを実施予定。また、国際チャーター便はコロナ禍以降の世界的な機材・人材不足の影響で2023年度は誘致できなかったが、引き続き航空会社・旅行会社に働きかけて再開を目指す。
- ▶ リニア中央新幹線については、関係市町村やJR東海との間で建設発生土の活用等の課題の調整を進めたほか、「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議国関係府省会議」において、リニア駅を中心として、東京一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域を先行形成するために必要な取組を国に提案した。引き続き、トップ会談等を通じて地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。

■関連する事業改善シート

【企画振興部】 020701：松本空港課 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費事業



### 3-1⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★社会増減(累計)	△4,132人 (2018~22年累計)	1,763人 (2023年)	A

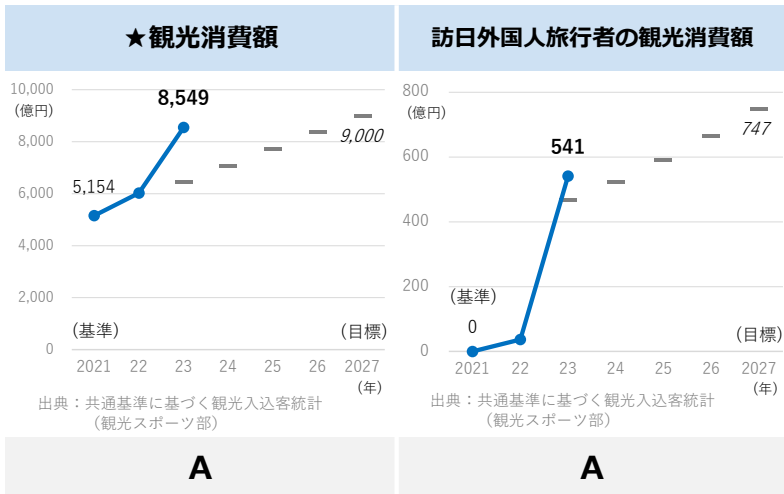
#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ 本県への移住・二地域居住を促進するため、三大都市圏への移住相談窓口設置や移住セミナー（22回開催、延べ328組参加）等の開催により、移住者数は過去最高となった。地方回帰の機運の高まりが一過性とならないよう、県内移住を一層推進する。
- ▶ つながり人口の創出のため、首都圏の若者と本県の地域資源をつなぐ案内人を銀座NAGANOに配置してイベントを開催（18回、延べ221人参加）したほか、空き家DIYを通じて地域とつなぐプログラムを実施（2地域、延べ354人参加）。都市農村交流人口は、コロナ禍以前の状況に戻りつつあるため、目標を達成した。今後は、地域交流の場を創出する仕組みづくりを継続する。
- ▶ 県内に滞在して仕事をする人や企業を増やすため、「信州リゾートテレワーク」に係るビジネス誌でのWeb記事広告やイベント開催のほか、受入環境の底上げを支援。県内のテレワーク施設は100を超え、実施者数も増加傾向。ワーケーションをライフスタイルに取り入れ可能な層に更なる呼び込みを図る。

#### ■関連する事業改善シート

【企画振興部】020803：地域振興課 移住・交流推進事業費  
 【産業労働部】070302：産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費

### 3-1⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	149.3万人泊 (2023年)	A



県観光キャンペーンロゴマーク

阿部知事によるトップセールス

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

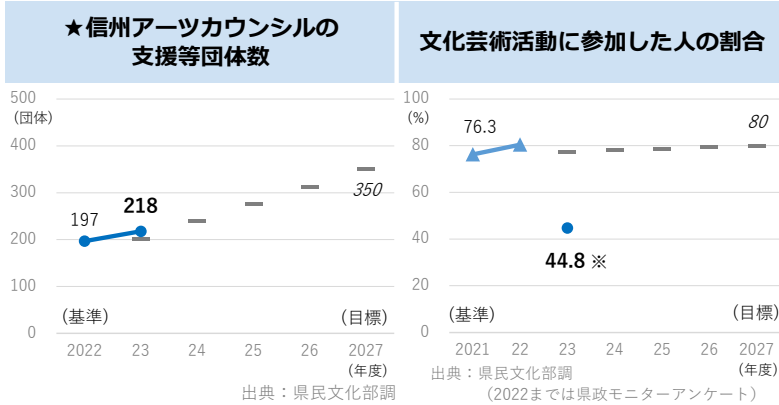
- ▶ 本県ならではの多彩な「アウトドアカルチャー」をテーマに、デジタルマーケティング等戦略的なプロモーションを展開。コロナ禍後の観光需要の回復も影響し、観光消費額は8,549億円まで増加した。
- ▶ 海外市場に向けては、本県の強みを活かしたアドベンチャーツーリズムの発信や独・米・豪での現地コーディネーター設置等、積極的な海外プロモーションを展開してインバウンド需要を着実に取り込んだ結果、外国人旅行者の観光消費額は541億円に増加した。
- ▶ また、信州ユニバーサルツーリズムの推進に向けた専門機器の導入支援や、サステナブル・ツーリズムの国際認証の取得に取り組む県内7地域への支援も実施した。
- ▶ 今後もアウトドアを主軸とした観光地域づくりや観光プロモーションに取り組み、滞在型観光の一層の推進につなげていく。

#### ■関連する事業改善シート

【観光スポーツ部】080101 山岳高原観光課 観光戦略推進事業  
 080102 山岳高原観光課 山岳高原観光推進費  
 080201 観光誘客課 観光誘客に向けた魅力発信事業  
 080202 観光誘客課 外国人旅行者戦略的誘致推進事業

## 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

### 3-2① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用



**A** (Left chart)      **D※** (Right chart)

※計画時点での基準値が見込値だったため、基準値が計画時と異なる値になっている。(計画時数値 2022年度：165団体)      ※2023から調査手法の大幅な変更あり。



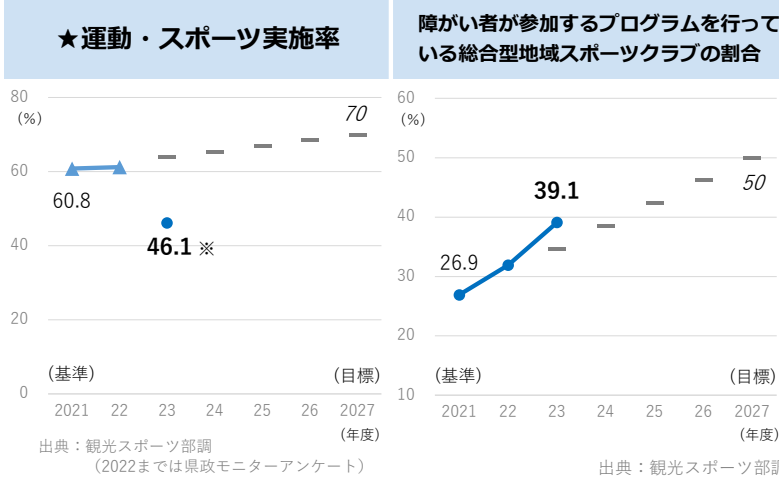
信州アーツカウンシル 2023年度交流会      アートの手法を活用した学び 「対話型鑑賞プログラム」教員向けワークショップ

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 文化芸術活動の中間支援を行う「信州アーツカウンシル(県が設置支援)」を通じて、218団体に技術支援や相談等支援を実施し、うち37の文化芸術団体に助成プログラムによる費用助成を行った。
- 児童生徒の主体的な学びの機会を創出するため、アートの手法を取り入れた教育プログラムを県内小中学校9校で実施したほか、教員向けワークショップを4回開催した。
- セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催を通じて「子どものためのオペラ・音楽会」を10回開催する等、県民が世界水準の音楽に触れる機会を創出した。
- 文化芸術活動に参加した人の割合は、2022年度まではオンライン配信を含めた鑑賞機会の充実等により順調に推移していたが、2023年度から目標値の前提としていた調査に手法・対象等の大幅な変更があったため、その影響により44.8%となった。
- 今後も各地域や分野における文化芸術の担い手の発掘・育成等に繋がる事業を実施し、多様な活動主体の輪を広げていく。

■関連する事業改善シート (県民文化部) 041101：文化振興課 文化芸術振興事業

### 3-2② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進



**D※** (Left chart)      **A** (Right chart)

※2023から調査手法の大幅な変更あり。

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 運動・スポーツ実施率は、総合型地域スポーツクラブの活動支援や長野マラソン等のスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大により2022年まで順調に推移していたが、2023年度から調査に手法・対象等の大幅な変更があったため減少。観光とスポーツの連携強化等でスポーツが持つ力を多面的に活かし地域活性化を図る。
- 「パラウェーブNAGANOプロジェクト」や、身近な地域でのスポーツの活発化により、障がいの有無に関係なく日常的にスポーツを楽しめる環境が広がりつつある。今後も障がい者スポーツ競技の普及や理解促進を図るとともに、一般スポーツと障がい者スポーツを一体的に推進し、競技力向上等に取り組む。
- 2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向け、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造を目指す。

■関連する事業改善シート (観光スポーツ部)  
080401：スポーツ振興課、国スポ・全障スポ準備課 生涯を通じたスポーツ機会の充実 事業費  
080402：スポーツ振興課・競技力向上対策室 全国や世界で活躍する選手の育成事業費

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
国民スポーツ(体育)大会男女総合順位	15位 (2022年)	21位 (2023年)	D
小・中学生の体力合計点	49.0点 (2022年度)	49.3点 (2023年度)	C

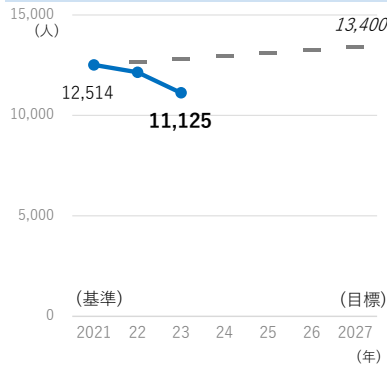
# 4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

## 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

### 4-1① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現

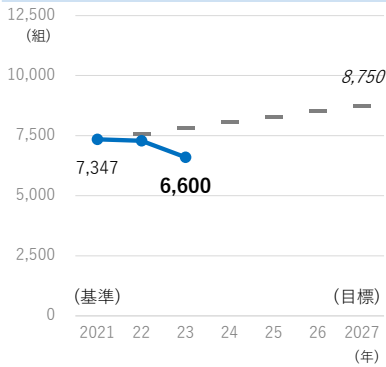


★出生数



出典：人口動態統計（厚生労働省）

★婚姻数



出典：人口動態統計（厚生労働省）

D

D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.34 (2023年)	D
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	57.3% (2023年)	D
県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	36.7% (2023年度)	A

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 新婚世帯等の経済的不安を軽減するため、「結婚応援パスポート」及び「結婚新生活支援事業補助金」の利用拡大のためのSNS広告を3か月間実施。結婚応援パスポートの新規申込数は2023年度1,535組で前年比697組増加した。
- 仕事と出産・子育て等の両立を促進するため、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度等の取組を推進。認証企業数は2023年度末現在309社で前年比65社増加した。また、男性の育休取得のさらなる促進に向けて、積極的に取り組む中小企業等を対象とした奨励金支給等の支援を行っていく。
- 市町村等と協働し、若者の出会いや結婚の希望実現、子どもを生み、育てる世代の安心の実現等に集中的に取り組む「若者・子育て世代応援プロジェクト」を推進していく。

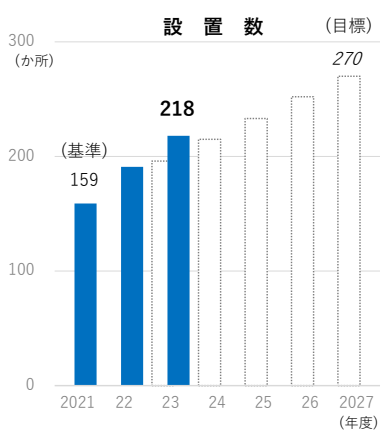
#### ■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040801：次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業  
〔産業労働部〕070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

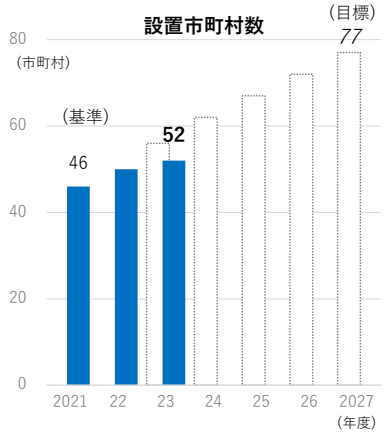
### 4-1② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造



★信州子どもカフェ設置数・設置市町村数



出典：県民文化部調



出典：県民文化部調

A

C

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	58市町村 (2023年度)	A
生活保護世帯のこどもの大学等進学率	30.5% (2021年)	22.9% (2022年)	D

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 子どもの居場所の普及拡大のため、信州子どもカフェ65団体に対し、食材費等の運営費を助成。一か月当たりの開催回数に応じた助成の上乗せのほか、カフェ運営者向け研修会等を2回開催するなど、開催頻度の向上を促した。
- ヤングケアラーに早期に気づき必要な支援に繋げるため、コーディネーター2人を配置し、専用相談窓口での相談対応、多職種連携のための研修会及び市町村の支援体制構築サポートを行った。
- 生活保護世帯であることを理由に子どもが大学等進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を9件助成した。
- 今後も様々な困難を抱える子ども・若者に対し個々のケースに応じた支援が図られるよう、市町村・関係機関等と連携した支援体制整備を推進する。

#### ■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040802：次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業  
〔健康福祉部〕050402：地域福祉課 生活困窮者支援事業

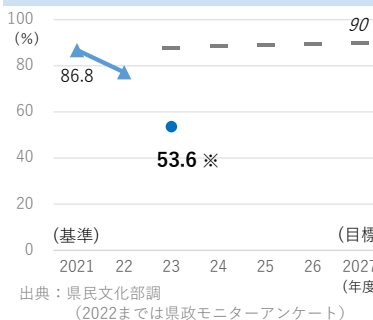


## 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

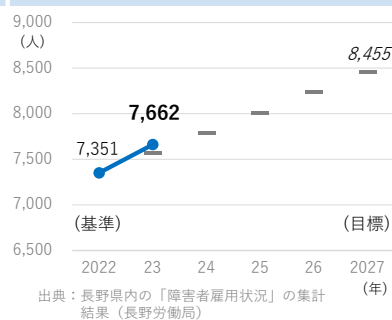
### 4-2① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出



#### 他人の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合



#### ★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



D ※

A

※2023から調査手法の大幅な変更あり。



人権大使出演チラシ



障がい者就労施設による販売会

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 人権フェスティバル等のイベント開催や、県内プロスポーツチームと連携した人権啓発活動など意識高揚のための取組を推進するとともに、性的マイノリティ、性暴力被害者、犯罪被害者等への支援を行った。他人の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合は、調査方法変更の影響もあって、2023年度に低下した。ターゲットの明確化や年齢等の属性に応じた啓発方法の使い分けにより、人権啓発効果の更なる向上を図る。
- 障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、企業向け障がい者雇用セミナーや企業見学会を各8回開催したほか、セミナー等参加企業個別相談支援を実施。個別相談利用企業111社中19社で新たに43人の障がい者の採用に至るなど、雇用促進につながった。今後は、小規模事業所や障がい者雇用経験がない(浅い)企業に特化したセミナー開催等により、障がい者雇用に取り組む企業の裾野を広げていく。

#### ■関連する事業改善シート

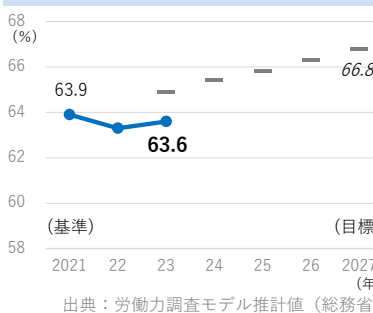
〔県民文化部〕040501：人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業  
〔健康福祉部〕051102：障がい者支援課 社会参加推進事業

## 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する地域に根差した産業を活性化させる

### 4-3① 働き方改革の推進と就労支援の強化

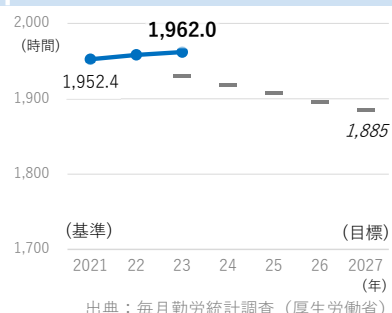


#### 労働力率



D

#### ★一般労働者の総実労働時間



D

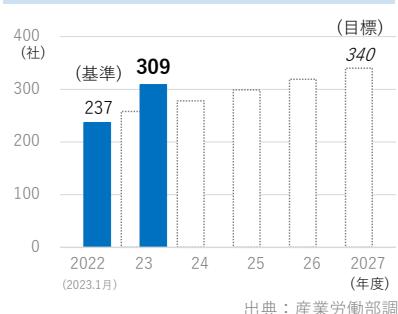
#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー等が多様な働き方やテレワーク導入を支援し、長時間労働の是正等を働きかけた。また、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得を促し、2023年度認証企業数は51社と着実に増加している。
- 子育て中の女性など、労働時間や働く場所に制約のある方の活躍の場を拡大するため、市町村とともにデジタル人材等の育成と在宅勤務等でIT関連業務を請け負う「自営型テレワーカー」に関する研究会を2回開催した。
- 今後も、一層の労働力率の増加や総実労働時間の減少に向け、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの県内への普及展開を図る。加えて、関係団体で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」において、各団体の現状・課題等を共有し、オール長野で就業促進・働き方改革を推進していく。

#### ■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

#### 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数



A

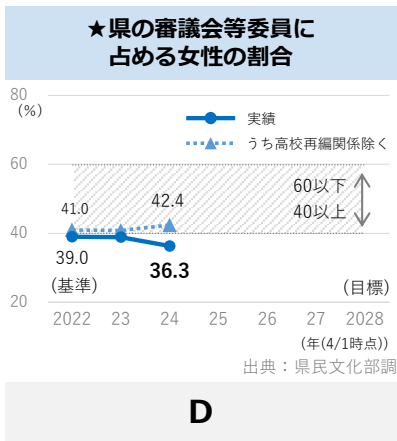
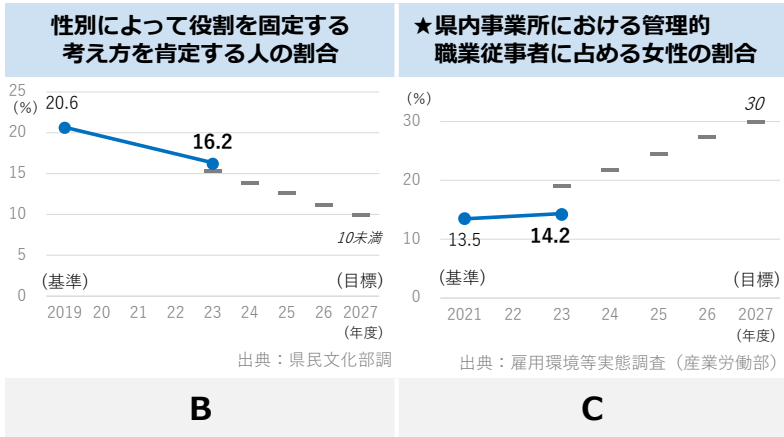


職場いきいきアドバンスカンパニー周知用チラシ



## 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

### 4-4① 女性が自分らしく輝ける環境をつくる



異業種交流会チラシ

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

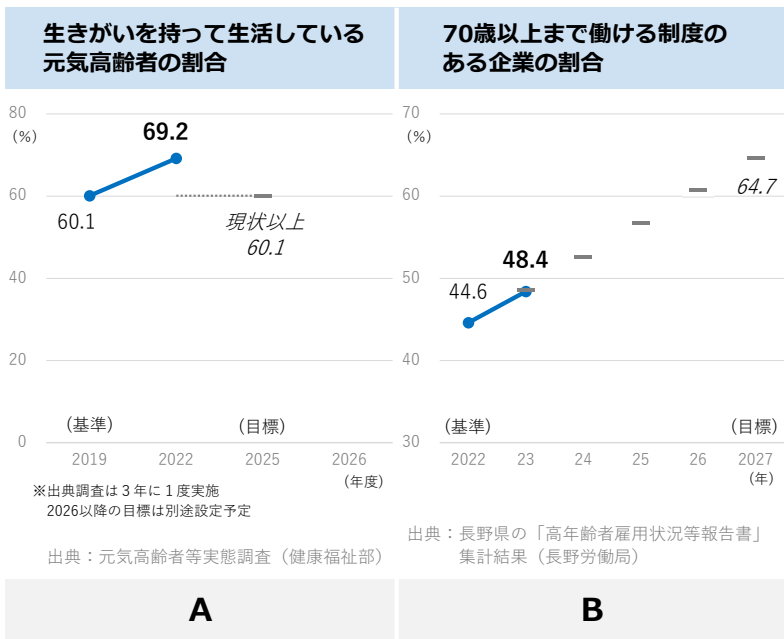
- 男女共同参画センターにおいて、様々なテーマのセミナー等を32回開催したほか、地域の防災リーダーや市町村担当者等が参加する「自主防災組織リーダー研修会」において避難所運営での男女共同参画をテーマとした講義を行い、固定的性別役割分担意識の解消に努めた。こうした考え方を肯定する人の割合は減少しているものの、更なる改善に向けて、セミナー等による意識啓発や、防災分野を始めとした地域における女性参画など身近なところから着実に取り組んでいく。
- 女性の職業生活における活躍の推進に向けて、女性管理職や次世代管理職が働きがいや自信を得るとともに、次世代の育成を認識する機会として異業種交流会を開催したところ、定員30人を上回る45人が参加。今後も、2023年9月に発足した「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業等トップのリーダシップによる女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を促進する。

#### ■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040502：人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業

## 4-5 高齢者の活躍を支援する

### 4-5① 高齢者の活躍の支援



#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- シニアの社会参加を促進するため、県内にシニア活動推進コーディネーターを配置し、年間約5,000件以上の社会参加に関する相談に対応した。一方、長野県シニア大学の卒業生数は近年減少しており、地域社会で活躍するシニアを育てる上でも学生数の確保は重要な課題であることから、広報活動の強化やカリキュラムの見直し等の学生確保の取組を進める。
- 県内企業に対し「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得推進を呼びかけたほか、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職についていない高齢者の掘り起しと就業意欲向上を支援。また、高年齢者雇用安定法の改正で、70歳までの就業機会の確保が努力義務化されたことに伴い、県内企業における高年齢者の雇用が更に進んだものと考えられる。今後も関係機関と連携し、高齢者の就労を促進するとともに、ニーズを踏まえた就業機会を創出していく。

#### ■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕 050502：健康増進課 人生100年時代シニア活躍推進事業  
〔産業労働部〕 070702：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	63.1% (2019年度)	47.9% (2022年度)	<b>D</b>

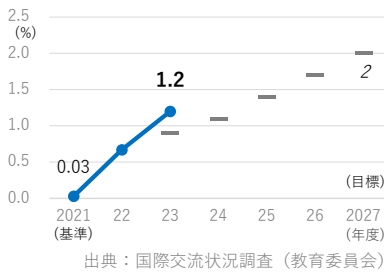
# 5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

## 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

### 5-1① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進

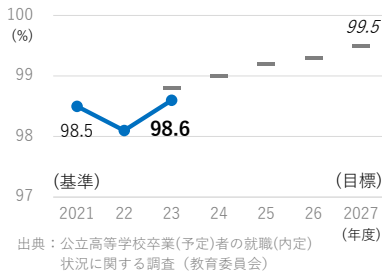


#### ★高校生の海外への留学者率



A

#### 公立高校卒業後就職希望者の就職内定率

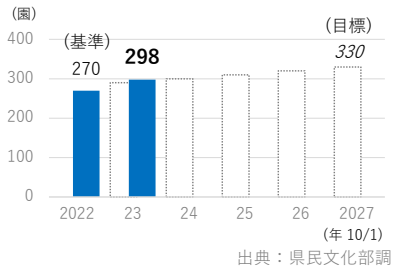


C

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

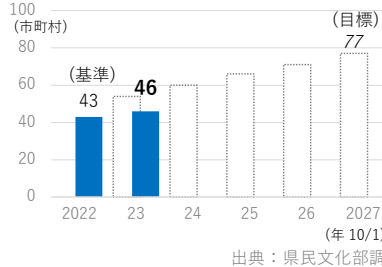
- ▶ 高校生の留学を支援する留学支援事業「信州つばさプロジェクト」参加者による留学体験報告会、海外の大学生との対話、海外進学留学講座及び保護者も対象とした留学フェアを開催した。今後は、高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」の段階的な拡充等により、留学者率を高めていく。
- ▶ 探究的な学びを通じて社会的自立に向けた資質・能力を育むとともに、主体的な進路選択が実現できるように、就業体験等を支援した。今後は、起業家精神の醸成、金融教育の充実、各種資格の取得促進など、体系的なキャリア教育を推進していく。
- ▶ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、普及推進により298園と着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいる状況。今後は、認定園のない地域にも積極的に働きかけるとともに、研修会等を通じて引き続き自然保育の質の向上に努めていく。

#### ★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数



A

#### ★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数



C

#### ■関連する事業改善シート

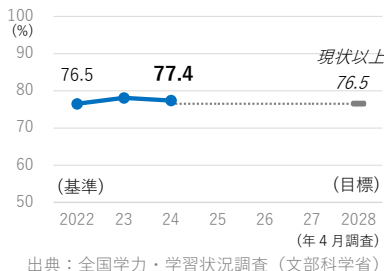
【県民文化部】040902：こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業  
【教育委員会】150601：学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費

## 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

### 5-2① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出

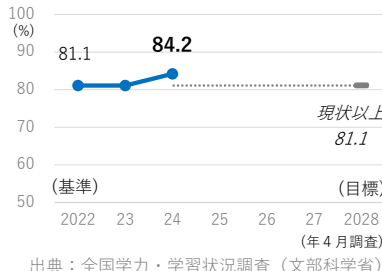


#### 「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



A

#### ★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合

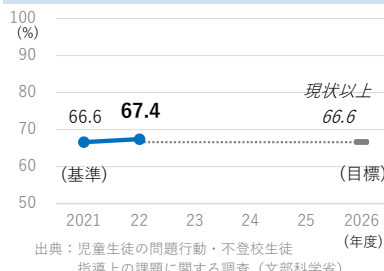


A

#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ▶ アセスメントを活用し発達特性に応じた多様な学びの場を創造するため、実証校を7校選定しモデル事業を実施した。実証校における成果を県全体に普及し、実施校を拡充していく。
- ▶ 不登校児童生徒数は増加傾向にあり、多様な「学びの場」の充実を図るため、全市町村教委対象の仕組みづくり研修会及び有識者懇談会を実施。子ども・保護者と学校・市町村を結びきっかけづくりのための「コミュニケーションシート」を作成し、保護者が学校等に対して不登校児童生徒の支援内容等について書面で相談することができるようになった。
- ▶ 信州自然留学の魅力や団体情報を県内外へ発信するため、信州自然留学ポータルサイトを開設。また、県内受入団体による合同説明会を2回実施し、計34組が参加。引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問により信州自然留学の取組の拡大を図る。

#### 不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



A

#### ★信州自然留学（山村留学）者数



C

#### ■関連する事業改善シート

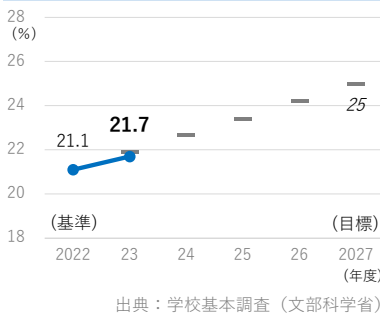
【県民文化部】040603：県民の学び支援課 県民の学び支援事業費  
【教育委員会】150602：学びの改革支援課 ICT環境整備事業費  
150603：学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業  
150701：心の支援課 生徒指導推進事業費

## 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

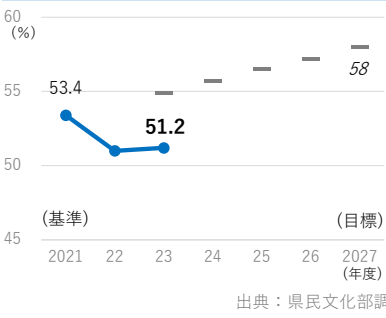
### 5-3① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成



#### 県内大学の収容力



#### ★県内大学卒業生の県内就職率

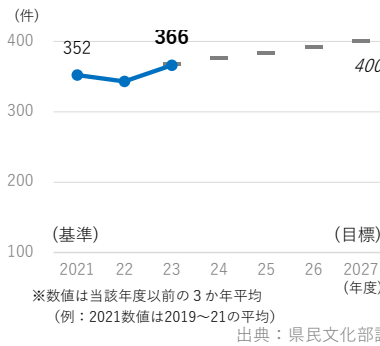


#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内大学の収容力や大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、大学等の立地促進に向けた意向調査を621校に実施した。調査結果を踏まえ、より詳細な聞き取りを実施するなど大学等と県内市町村の認識共有を進め、引き続き誘致の実現に向けて取り組んでいく。
- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生等が県内企業への理解を深める課題解決型プロジェクトを3社と実施、ロールモデルとの交流会を4回実施した。また、学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内におけるインターンシップを実施し、参加を希望する学生73人と企業42社をマッチングした。今後も、大学や企業への訪問などによるインターンシップ事業周知の強化等により県内就職率の向上を図る。
- 県内大学の連携組織「高等教育コンソーシアム信州」が取り組む、県内大学生が本県の地域や企業の魅力について理解を深める「信州若者会議」を支援した。

C

#### 県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数



信州若者会議の風景

D

#### ■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040602：県民の学び支援課 高等教育振興事業費

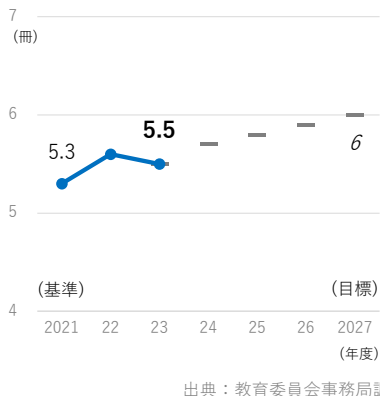
B

## 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

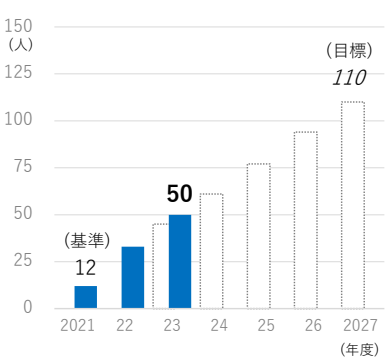
### 5-4① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造



#### 県民一人当たり年間貸出冊数 (公立図書館・電子図書館)



#### 社会教育士の数



#### 【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内公立図書館120館（本館・分館計）における個人貸出冊数は前年よりも減少となったが、「市町村と県による協働電子図書館“デジとしよ信州”」における電子書籍の貸出が学校現場での登録が増えたことに伴い大きく伸びたため、県民一人当たりの年間貸出冊数は進捗の目安を達成した。電子図書館は引き続き学校教育との連携等に重点的に取り組むほか、リアル図書館でのサービスの充実も図られるよう、市町村と協働して取り組んでいく。
- 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士の育成のため、国と連携しつつ社会教育主事講習を実施しており、2023年度は50人に増加した。更なる有資格者の増加が課題であり、制度及び受講機会の周知を推進する。

#### ■関連する事業改善シート

〔教育委員会〕 150801：生涯学習課 社会教育の振興のための事業費  
150802：生涯学習課 社会教育を推進する施設の運営事業費

A

A



# 達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表

## 【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

## 【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（-：数値・判定なし 斜線：判定対象外）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率=(最新値-基準値)/(今回目安値-基準値)\*100を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標数計 (細区分)	進捗区分別指標数				
	A	B	C	D	-
136	65 (47.8%)	12 (8.8%)	23 (16.9%)	30 (22.1%)	6 (4.4%)

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
<b>1 持続可能で安定した暮らしを守る</b>									
<b>1-1 地球環境を保全する</b>									
<b>① 持続可能な脱炭素社会の創出</b>									
1	温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO2	14,572 (2018)	13,137 (2020)	13,474	A	9,633 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2	最終エネルギー消費量	年度	万TJ	17.2 (2018)	16.0 (2020)	16.4	A	13.5 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
3	★ 再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
4	★ 新築住宅におけるZEHの割合 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	-	59.8 (2023)	-	-	90 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
5	★ 民有林における造林面積	年度	ha	277 (2021)	434 (2023)	360 ◇	A	1,000 (2027)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
<b>② 人と自然が共生する社会の実現</b>									
6	生物多様性保全パートナーシップ協定締結数（累計）	年度	件	17 (2021)	27 (2023)	23	A	34 (2027)	現状の協定数の倍増を目標として設定
7	自然公園利用者数	年	万人	2,304 (2021)	3,538 (2023)	2,809	A	3,820 (2027)	直近5年間の最大値を上回ることを目標に設定
<b>③ 良好な生活環境保全の推進</b>									
8	河川における環境基準達成率	年度	%	100 (2021)	94.3 (2023)	100	D	100 (2027) ◆	過去の達成率を基に設定
9	湖沼における環境基準達成率	年度	%	40 (2021)	73.3 (2023)	46.7	A	60 (2027)	過去の達成率を基に設定
10	大気環境基準達成率 (光化学オキシダントを除く)	年度	%	100 (2021)	100 (2023)	100	A	100 (2027) ◆	過去の達成率を基に設定
11	1人1日当たりのごみ排出量 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	グラム	807 (2020)	802 (2022)	800	C	790 (2025)	長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定
<b>1-2 災害に強い県づくりを推進する</b>									
<b>① 災害に強い県づくりの推進</b>									
12	河川改修による水害リスク低減家屋数	年度	戸	2,650 (2021)	4,151 (2023)	3,880	A	6,340 (2027)	河川整備計画等を基に設定
13-1	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	年度	施設	50 (2021)	57 (2023)	57	A	71 (2027)	2035年の完了を目指して設定
13-2	参考：土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	年度	%	51 (2021)	58 (2023)	58		72 (2027)	2035年の完了を目指して設定



No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
14	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数 (累計)	年度	か所	57 (2021)	80 (2023)	78 ◇	A	127 (2027)	2030年の完了を目指して設定
15	治山事業により保全される集落数 (累計)	年度	集落	2,174 (2021)	2,242 (2023)	2,254	B	2,414 (2027)	直近5年間の保全実績の水準を維持することを目標に設定
16	住宅の耐震化率	年度	%	86.7 (2021)	88.9 (2023)	89.5	C	95 (2027)	2030年度までに耐震化を概ね完了する目標に基づき設定
17	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	—	58.7 (2023)	—	—	100 (2027)	100%とすることを目標に設定
18-1	★ 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	各年 1/1 時点	%	44.2 (2022)	80.5 (2024)	62.8	A	100 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-2	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村数	各年 1/1 時点	市町村	34 (2022)	62 (2024)	48		77 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-3	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村割合全国順位	各年 1/1 時点	位	41 (2022)	42 (2024)	28		1 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
19	災害時住民支え合いマップの作成率	各年 3月末 時点	%	89 (2022)	95.6 (2024)	89	A	現状以上 (2028) ◆	高い水準を維持しつつ新規に作成する目標を設定
<b>1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る</b>									
① 社会的なインフラの維持・発展									
20-1	★ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	23.0 (2021)	53.0 (2023)	48.7	A	100 (2027)	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
20-2	★ 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	年度	%	75.0 (2021)	98.0 (2023)	83.3	A	100 (2027)	全てのトンネルの修繕等完了を目標に設定
21	水道の広域連携を実施する圏域数	年度	圏域	0 (2022)	0 (2023)	2	C	9 (全圏域) (2027)	全圏域で広域連携を実施することを目標に設定
22	汚水処理人口普及率	年度	%	98.2 (2021)	98.3 (2023)	98.3	A	98.6 (2027)	各市町村の整備目標を基に設定
<b>1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する</b>									
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上									
23	★ 公共交通機関利用者数	年度	千人	69,077 (2020)	82,180 (2022)	79,385	A	100,000 (2026)	コロナ前水準 (2019年度 98,307千人) を上回ることを目標に設定
24	地域公共交通計画を策定している市町村数 (累計)	年度	市町村	38 (2022.10月)	45 (2023)	41	A	53 (2027)	全市町村の約7割を目標に設定
<b>1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る</b>									
① 健康づくりの推進									
25-1	★ 健康寿命 (日常生活が自立している期間の平均) [全国順位 男性]	年	位	2 (2020)	1 (2022)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
25-2	★ 健康寿命 (日常生活が自立している期間の平均) [全国順位 女性]	年	位	1 (2020)	1 (2022)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-1	平均寿命 [全国順位 男性] ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	2 (2020)	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-2	平均寿命 [全国順位 女性] ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	4 (2020)	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
27	特定健診受診率 ※2026以降の目標値は次期長野県健康増進計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	58.6 (2020)	62.2 (2022)	63.2	C	70 (2025)	国の健康日本21 (第2次) に準拠して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
28	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	年度	%	82.9 (2021)	82.8 (2023)	82.9	D	現状以上 (2027) ◆	要介護（要支援）認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、数値を「現状以上」にすることを目標に設定
<b>② 充実した医療・介護提供体制の構築</b>									
29	救命救急センターの充実度評価Aの割合	年	%	100 (2021)	100 (2023)	100	A	100 (2027) ◆	100%を維持することを目標に設定
30	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及び老人ホームでの死亡）〔全国順位〕	年	位	7 (2021)	11 (2022)	5	D	全国 トップクラス (2026) ◆	全国トップクラスを目指して設定
31	★ 医療施設従事医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	243.8 (2020)	249.8 (2022)	250.7	B	264.6 (2026)	現状の全国平均（256.6人）を2029年に上回る目標（275人）に基づき設定
32	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、計画2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	6.6 (2020)	6.6 (2022)	6.6	A	現状以上 (2026) ◆	現状より向上することを目標に設定
33	就業看護職員数 ※出典である衛生行政報告例が隔年実施のため、2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	30,521 (2020)	31,203 (2022)	30,884	A	31,609 (2026)	今後見込まれる看護需要を基に設定
34	介護職員数	年	万人	3.8 (2020)	3.8 (2022)	3.9	C	4.2 (2026)	今後見込まれる介護需要を基に設定
<b>1-6 県民生活の安全を確保する</b>									
<b>① 県民生活の安全確保</b>									
35	刑法犯認知件数	年	件	6,635 (2022)	7,769 (2023)	6,635	D	現状以下 (2027) ◆	現状を下回することを目標に設定
36	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	年	件	198 (2022)	227 (2023)	176	D	90以下 (2027)	現状の5割以下とすることを目標に設定
37	★ 交通事故死者数 ※2026以降の目標値は次期長野県交通安全計画の策定にあわせて設定予定	年	人	46 (2022)	42 (2023)	45	A	45以下 (2025) ◆	国の交通安全基本計画等を基に設定
38	★ 自殺死亡率（人口10万人当たり）	年	人	16.3 (2021)	17.7 (2023)	14.9	D	12.2以下 (2027)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定
39	60歳以上の山岳遭難者数	年	人	141 (2022)	145 (2023)	138	D	126以下 (2027)	2013年（直近で遭難件数最多）から2020年（コロナ前）までの傾向を踏まえ設定
<b>2 創造的で強靱な産業の発展を支援する</b>									
<b>2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る</b>									
<b>① 成長産業の創出・振興</b>									
40	★ 労働生産性 ※成長率により進捗管理	年度	%	— [7,777千円/人] (2020)	2020比 +5.2 (2021)	+3.9 ◇	A	2020比 +11.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
41	★ 製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	年	%	— [60,431億円] (2020)	2021比 +7.4 (2022)	+1.7 ◇	A	2020比 +10.6 (2025)	国の経済成長目標等を参考に設定
42	製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	年	%	— [1,037万円/人] (2020)	2021比 +2.1 (2022)	+1.5 ◇	A	2020比 +11.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
43	県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数（累計）	年度	件	84 (2017～21累計)	21 (2023)	25	B	125 (2023～27累計)	これまでの実績に施策効果等を勘案して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
44	★ 会社開業率	年	%	2.9 (2021)	3.1 (2023)	3.6	C	5 (2027)	全国平均(2021年4.7%)以上を目標に設定
45	★ 農業農村総生産額	年	億円	3,579 (2020)	3,992 (2023)	3,623 ◇	A	3,700 (2027)	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
46	農業における中核的経営体数	年度	経営体	10,044 (2021)	10,288 (2023)	10,260 ◇	A	10,700 (2027)	これまでの伸び率に施策効果等を勘案して設定
47	荒廃農地解消面積	年度	ha	1,329 (2021)	843 (2023)	1,300	D	1,300 (2027) ◆	直近5年間の荒廃農地の解消面積を維持する目標を設定
48	★ 林業産出額 (うち木材生産)	年	百万円	5,209 (2020)	8,790 (2022)	5,769	A	7,170 (2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
49	木材生産量	年	千m <sup>3</sup>	625 (2021)	629 (2023)	660 ◇	C	830 (2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
50	中核的林業事業体数	年度	事業体	44 (2021)	56 (2023)	51	A	66 (2027)	現状の対象事業体数に今後の施策効果等を勘案して設定
51	★ 県民一人当たり家計可処分所得 ※成長率により進捗管理	年度	%	— [2,619千円/人] (2020)	2020比 △4.2 (2021)	+1.8 ◇	D	2020比 +10.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
<b>② 稼ぐ力とブランド力の向上</b>									
52	★ 県産農畜産物の輸出額	年度	億円	17.7 (2021)	24.8 (2023)	22.0 ◇	A	28 (2027)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
53	★ 加工食品の輸出額	年	億円	71.8 (2021)	78.9 (2022)	80.5	B	124 (2027)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
54	果実産出額	年度	億円	894 (2020)	935 (2023)	900 ◇	A	945 (2027)	施策効果や収益性の高い品目への転換などの見込みを踏まえ設定
55	銀座NAGANOの来館者数 (累計)	年度	万人	370 (2017~21累計)	75 (2023)	85	B	425 (2023~27累計)	2023年度の目標値(年間85万人)を基に2027年度までの目標値を設定
<b>③ 産業人材の育成・確保</b>									
56	★ 就業率 (15歳以上人口)	年	%	62.4 (2021)	62.3 (2023)	63.2	D	64.9 (2027)	直近5年間(2017~2021年)の全国1位(いずれも東京都)の平均値を目標に設定
57	★ 県内出身学生のUターン就職率	各年 3月卒	%	36.5 (2022)	34.3 (2023)	38.2	D	45以上 (2027)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
58	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(累計)	年度	人	13,396 (2017~21累計)	2,708 (2023)	3,950 ◇	C	20,000 (2023~27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
59	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	年度	人	4,813 (2017~21累計)	2,090 (2023)	2,200 ◇	B	9,000 (2023~27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
<b>2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する</b>									
<b>① 循環経済への転換の挑戦</b>									
60	一般廃棄物リサイクル率 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	21.4 (2020)	22.0 (2022)	20	A	20 (2025) ◆	長野県廃棄物処理計画(第5期)に基づき設定
61-1	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数(累計)	年度	件	36 (2021)	100 (2023)	40	A	200 (2023~27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業課件数が増えていくよう設定
61-2	工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数(累計)	年度	件	0 (2021)	3 (2023)	2	A	10 (2023~27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業課件数が増えていくよう設定
62	エンカル消費を理解している人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	12.8 (2022)	8.6 (2023)	18.2	D	40 (2027)	直近5年間の増加率を上回る水準を設定



No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
<b>② 地域内経済循環の推進</b>									
63	エンカ消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	年	%	46.5 (2022)	50.1 (2023)	47.2	A	50 (2027)	県民の半数が実践することを目標に設定
64-1	売上額1億円を超える農産物直売所数	年度	施設	63 (2021)	69 (2023)	65 ◇	A	73 (2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定
64-2	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	年度	億円	176 (2021)	217 (2023)	178 ◇	A	186 (2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定
3	★【再掲】再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
<b>2-3 地域に根差した産業を活性化させる</b>									
<b>① 地域の建設業等における担い手の確保の推進</b>									
65	新規就農者数(49歳以下)	年度	人/年	212 (2021)	172 (2023)	215	D	215 (2027) ◆	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
66	新規林業就業者数	年度	人/年	99 (2017~21平均)	147 (2023)	120	A	120 (2027) ◆	現状値等を基に今後の施策効果等を勘案して設定
<b>② サービス産業等の活力向上</b>									
67-1	デザサボながのによる支援件数(累計)	年度	件	442 (2017~21累計)	121 (2023)	90	A	450 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
67-2	デザサボながのの支援による商品化件数(累計)	年度	件	117 (2017~21累計)	9 (2023)	20	C	100 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68-1	しあわせ信州食品開発センターによる支援件数(累計)	年度	件	333 (2017~21累計)	80 (2023)	80	A	400 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68-2	しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数(累計)	年度	件	98 (2017~21累計)	21 (2023)	20	A	100 (2023~27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
<b>3 快適でゆとりのある社会生活を創造する</b>									
<b>3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる</b>									
<b>① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進</b>									
69	県民が広く親しめる里山の数(累計)	年度	か所	0 (2022)	16 (2023)	10 ◇	A	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年1地域で整備を進めることを目標に設定
70	森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数(累計) ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	プロジェクト	-	10 (2023)	-	-	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年1プロジェクトを創出することを目標に設定
71	「信州まち・あい空間」を創出する地区数(累計) ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	地区	-	3 (2023)	-	-	10 (2027)	10の広域圏ごとに1地区以上つくることを目標に設定
<b>② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現</b>									
72	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)	年度	件	23 (2022)	32 (2023)	33	B	73 (2027)	これまでの実績を踏まえ、高い水準を継続するため、年間10件の取組を実施する目標を設定
73	★ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	年度	%	25 (2022)	30 (2023)	40	C	100 (2027)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
59	【再掲】県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	年度	人	4,813 (2017~21累計)	2,090 (2023)	2,200 ◇	B	9,000 (2023~27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
<b>③ 地域活力の維持・発展</b>									
74	地域おこし協力隊員の数	年度	人	428 (2021)	461 (2023)	479	C	580 (2027)	国の掲げる目標に準拠して設定
75	地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	78.3 (2021)	77.6 (2023)	80.5	D	85 (2027)	過去最高の定着率(2020年度 85%)の維持を目指して設定
76	特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	年度	市町村	2 (2022)	2 (2023)	4	C	12 (2027)	毎年度2市町村での認定を目指して設定
77	小さな拠点形成数	年度	か所	71 (2021)	74 (2023)	78	C	93 (2027)	未形成の過疎市町村への形成を目指して設定
78	地域運営組織数	年度	団体	242 (2021)	255 (2023)	258	B	289 (2027)	未形成の市町村への形成を目指して設定
<b>④ 本州中央部広域交流圏の形成</b>									
79	★ 信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	176	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値(1996年度 265千人)を上回ることを目指して設定
<b>⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開</b>									
80	★ 社会増減(累計)	年	人	△4,132 (2018~22累計)	1,763 (2023)	540	A	2,700 (2023~27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
81	★ 移住者数	年度	人	2,960 (2021)	3,363 (2023)	3,473	C	4,500 (2027)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値(2021年度 2,960人)の1.5倍以上を目標に設定
82	都市農村交流人口	年度	人	198,849 (2021)	403,358 (2023)	362,566	A	690,000 (2027)	コロナ禍で激減した状況からの回復を図るため、前計画の目標を継続して設定
83	リゾートテレワーク実施者数	年度	人	2,649 (2021)	5,752 (2023)	3,433	A	5,000 (2027)	現状値を倍増させる目標を設定
<b>⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進</b>									
84	★ 観光消費額	年	億円	5,154 (2021)	8,549 (2023)	6,436	A	9,000 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準(2019年 8,769億円)を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
85	訪日外国人旅行者の観光消費額	年	億円	0 (2021)	541 (2023)	466	A	747 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準(2019年 562億円)を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
86	★ 外国人延べ宿泊者数	年	万人泊	6.3 (2021)	149.3 (2023)	73.2	A	207 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準(2019年 158万人泊)を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
<b>3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する</b>									
<b>① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用</b>									
87	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	76.3 (2021)	44.8 (2023)	77.5	D	80 (2027)	現状の水準を上昇させる目標を設定
88	★ 信州アーツカウンシルの支援等団体数	年度	団体	197 (2022)	218 (2023)	180	A	350 (2027)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
<b>② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進</b>									
89	国民スポーツ(体育)大会男女総合順位	年	位	15 (2022)	21 (2023)	13	D	5位以上 (2027)	2028年の信州やまなみ国スポで1位を目指す目標に基づき設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値		進捗 区分	目標値	目標の考え方
90	★ 運動・スポーツ実施率 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	60.8 (2021)	46.1 (2023)	63.9	D	70 (2027)	国の目標に準拠して設定
91	小・中学生の体力合計点	年度	点	49.0 (2022)	49.3 (2023)	49.6	C	52 (2027)	これまでの最高値 (2018年度 51点) を 上回る目標を設定
92	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	年度	%	26.9 (2021)	39.1 (2023)	34.6	A	50 (2027)	全体の半数となるよう設定

## 4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

### 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

#### ① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現

93	合計特殊出生率	年	-	1.44 (2021)	1.34 (2023)	1.50	D	1.61 (2027)	県民希望出生率である 1.61を目標に設定
94	★ 出生数	年	人	12,514 (2021)	11,125 (2023)	12,809	D	13,400 (2027)	県民希望出生率である 1.61を実現した場合に想 定される数を設定
95	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	55.5 (2022)	57.3 (2023)	52.4	D	40以下 (2027)	直近5年間の最小値を 下回る目標を設定
96	★ 婚姻数	年	組	7,347 (2021)	6,600 (2023)	7,815	D	8,750 (2027)	独身者の結婚希望がか ななった場合に想定される 数を設定
97	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 ※2026以降の目標値は国の計画等の見直しにあわせて設定予定	年度	%	19.8 (2021)	36.7 (2023)	24.9	A	30 (2025)	国の計画に準拠した目標 を設定

#### ② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

98-1	★ 信州子どもカフェ設置数	年度	か所	159 (2021)	218 (2023)	196	A	270 (2027)	10年間で県内小学校数 と同じ356か所設置する 目標に基づき、現状値か ら50%増加するとともに、 全市町村への普及を目指 して設定
98-2	★ 信州子どもカフェ設置市町村数	年度	市町村	46 (2021)	52 (2023)	56	C	77 (2027)	10年間で県内小学校数 と同じ356か所設置する 目標に基づき、現状値か ら50%増加するとともに、 全市町村への普及を目指 して設定
99	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	年度	市町村	1 (2022)	58 (2023)	16	A	77 (2027)	全市町村における体制構 築を目標に設定
100	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	年	%	30.5 (2021)	22.9 (2022)	33.8	D	50 (2027)	全国1位(49%)を上 回る目標を設定

### 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

#### ① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出

101	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 ※2023から調査手法の大幅な変更あり	年度	%	86.8 (2021)	53.6 (2023)	87.9	D	90 (2027)	現状の高い水準を維持す ることを目標に設定
102	★ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	7,351 (2022)	7,662 (2023)	7,572	A	8,455 (2027)	2022実績で、全ての法 定雇用率適用企業が法 定雇用率を達成した場合 に雇用される障がい者の 人数を設定

### 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する

#### ① 働き方改革の推進と就労支援の強化

103	労働力率	年	%	63.9 (2021)	63.6 (2023)	64.9	D	66.8 (2027)	直近5年間(2017~ 2021年)の全国1位 (いずれも東京都)の平 均値を設定
-----	------	---	---	----------------	----------------	------	---	----------------	--



No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
104	★ 一般労働者の総実労働時間	年	時間	1,952.4 (2021)	1,962.0 (2023)	1,929.9	D	1,885 (2027)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
105	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	年度	社	237 (2023.1月)	309 (2023)	258	A	340 (2027)	新規認証企業を毎年20～30社増やすことを目標に設定
<b>4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる</b>									
<b>① 女性が自分らしく輝ける環境づくり</b>									
106	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合	年度	%	20.6 (2019)	16.2 (2023)	15.3	B	10未満 (2027)	現状の数値を半減させることを目標に設定
107	★ 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	年度	%	13.5 (2021)	14.2 (2023)	19.0	C	30 (2027)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
108	★ 県の審議会等委員に占める女性の割合	各年 4/1 時点	%	39.0 (2022)	36.3 (2024)	40以上 60以下	D	40以上 60以下 (2028) ◆	国の計画に準拠して設定
<b>4-5 高齢者の活躍を支援する</b>									
<b>① 高齢者の活躍の支援</b>									
109	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画2・3・5年目は進捗状況の判定なし	年度	%	60.1 (2019)	69.2 (2022)	60.1	A	現状以上 (2025) ◆	近年減少が続いていることから、増加させることを目標に設定
110	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	年	%	44.6 (2022)	48.4 (2023)	48.6	B	64.7 (2027)	現在65歳以上の労働者が5年後も働き続けるために必要と想定される企業割合を設定
111	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	年度	%	63.1 (2019)	47.9 (2022)	63.1	D	現状以上 (2026) ◆	現状の水準を上昇させる目標を設定
<b>5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる</b>									
<b>5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する</b>									
<b>① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進</b>									
112	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	年度	%	84.3 (2021)	84.4 (2023)	84.3	A	現状以上 (2027) ◆	現状より向上することを目標に設定
113	★ 高校生の海外への留学者率	年度	%	0.03 (2021)	1.2 (2023)	0.9 ◇	A	2 (2027)	3年間で前計画の目標値（1.4%）を達成し、その後更に向上する目標を設定
114	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	年度	%	92.4 (2021)	92.6 (2023)	92.9 ◇	C	94.9 (2027)	過去5年間の実績を踏まえ、毎年度0.5%ずつ向上する目標を設定
115	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	年度	%	98.5 (2021)	98.6 (2023)	98.8	C	99.5 (2027)	希望する全生徒が就職できることを目指す
116	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	83.7 (2022)	82.4 (2024)	83.7	D	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
117	幼保小合同研修会の実施率	各年 4月 調査	%	46.6 (2022)	45.3 (2024)	48.6 ◇	D	56.6 (2028)	過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年度2%ずつ向上する目標を設定
118-1	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	各年 10/1 時点	園	270 (2022)	298 (2023)	290	A	330 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
118-2	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	各年 10/1 時点	市町村	43 (2022)	46 (2023)	54	C	77 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定

No.	指標名 (★は主要目標)	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
<b>5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる</b>									
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出									
119	「自分とは違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	76.5 (2022)	77.4 (2024)	76.5	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
120	★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	81.1 (2022)	84.2 (2024)	81.1	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
121	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	年度	%	66.6 (2021)	67.4 (2022)	66.6	A	現状以上 (2026) ◆	近年の実績と施策効果を勘案して設定
122	★ 信州自然留学（山村留学）者数	各年 4/1 時点	人	172 (2022)	178 (2024)	228	C	340 (2028)	現状からの倍増を目標に設定
<b>5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する</b>									
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成									
123	県内大学の収容力	年度	%	21.1 (2022)	21.7 (2023)	21.9	C	25 (2027)	新たな大学・学部を設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定
124	★ 県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	53.4 (2021)	51.2 (2023)	54.9	D	58 (2027)	過去5年間の最高値（2018年度 57.2%）を上回ることを目標に設定
125	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	年度	件	352 (2019~21平均)	366 (2021~23平均)	368	B	400 (2025~27平均)	これまでの最大値（2019年度 403件）の水準を維持することを目標に設定
<b>5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する</b>									
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造									
126	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	年度	冊	5.3 (2021)	5.5 (2023)	5.5	A	6 (2027)	近年の実績に施策効果を勘案して設定
127	社会教育士の数	年度	人	12 (2021)	50 (2023)	45	A	110 (2027)	5年間で約100人増加させることを目標に設定